



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社ビック東海 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2306 URL <http://www.victokai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 博 己
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笛木 桂 一 TEL (03)5687-3109
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,089	3.4	4,371	△ 1.0	4,223	0.6	2,333	△ 43.3
19年3月期	33,924	44.8	4,415	62.9	4,196	63.5	4,112	58.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	58	23	58	19	16.4	11.4	12.5
19年3月期	102	74	102	52	34.5	13.0	13.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	40,118		14,947		37.1	371	08
19年3月期	33,729		13,610		40.1	337	96

(参考) 自己資本 20年3月期 14,873百万円 19年3月期 13,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,943	△ 7,360	137	1,946
19年3月期	8,374	△ 4,712	△ 3,010	2,225

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%		
19年3月期	12	50	12	50	25 00	1,001	24.3	8.4
20年3月期	12	50	12	50	25 00	1,002	42.9	7.1
21年3月期(予想)	12	50	12	50	25 00	—	40.4	—

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	18,530	9.8	1,580	△ 8.6	1,420	△ 14.7	700	△ 6.7	17	46
通期	40,250	14.7	4,620	5.7	4,280	1.3	2,480	6.3	61	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 40,121,350株 19年3月期 40,090,850株

② 期末自己株式数 20年3月期 39,662株 19年3月期 38,976株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,779	2.6	4,435	4.0	4,306	5.9	2,358	△ 40.9
19年3月期	30,960	40.9	4,266	63.5	4,068	63.8	3,989	56.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	58	84	58	80
19年3月期	99	64	99	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	36,086		15,093		41.8	376	57	
19年3月期	30,557		13,731		44.9	342	85	

(参考) 自己資本 20年3月期 15,093百万円 19年3月期 13,731百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	16,770	9.9	1,670	△ 5.3	1,530	△ 10.3	820	1.2	20	45
通期	36,590	15.1	4,710	6.2	4,410	2.4	2,420	2.6	60	37

※ 本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により将来予測に関する記載とは異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に足踏みがみられ、個人消費も横ばいであったものの、設備投資や生産は緩やかに増加するなど企業部門が底堅く推移したことで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の高騰の影響が懸念されており、先行きは不透明な状況であります。

通信サービス業界におきましては、インターネットは日常生活にも不可欠なメディアとなり、メールやブログ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略、会員制のコミュニケーションサービス）、動画共有サービスなどのコミュニティサービス、音楽や映画などのエンターテインメントの視聴、オークション、バンキング、トレードなど多岐に亘るショッピングの利用がますます拡大しております。また、コンテンツ市場の拡大などを背景に、国内ブロードバンド市場は拡大基調にあり、なかでもF T T H（Fiber To The Homeの略、光ファイバーによる家庭向け通信手段、以下同じ）の普及が堅調にすすんでおります。一方、大手通信事業者によりN G N（Next Generation Networkの略、インターネットサービス用I Pネットワークと電話サービス用電話網をI P技術を用いて、I P通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代I Pネットワークのこと、以下同じ）の構築が進められており、一部商用サービスの提供が開始されましたが、今後、逐次N G Nを活用した様々なサービスの提供が予想されます。

また、モバイル（移動体通信、以下同じ）の分野においては、平成19年9月21日総務省から「モバイルビジネス活性化プラン」が公表され、新たな価格体系やビジネスモデルの登場、コンテンツなどのサービスの拡充などにより、市場の今後の更なる活性化や需要の拡大が期待されております。

C A T V業界におきましては、平成23年7月でアナログ放送が終了となり、地上デジタル放送配信への対応が迫られております。また、通信のI P方式（N G Nを含む）による放送サービスなどの提供（オールI P化）により、通信、放送業界の垣根が低くなることが予想されます。さらに今後、現行の通信と放送の法律を新たに策定する「情報通信法（仮称）」として一本化することが検討されており、通信事業者との競争が激化することで、M & Aなどの企業再編や業界内における二極化が顕著になっていくものと考えられます。

情報サービス業界におきましては、低価格志向、技術や品質水準の高度化など要求は厳しいものの、各業界における新規サービスの開発、金融業を中心としたソフトウェア開発の需要の高まりにより、市場環境は引き続き良好であります。一方、国内データセンターサービス市場は、平成20年1月に発表されたI D C J a p a nの調査レポートによりますと、平成19年の市場規模は、前年比14.3%増の6千7百億円を上回っており、今後も企業の業務のI T化の加速によるサーバー数の増加、システム運用の複雑化、内部統制、災害対策への対応の必要性が増すなど、高い成長が期待されており、平成23年には市場規模が1兆円を上回ると予測されております。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は売上高35,089百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。利益面では、コミュニケーションサービス事業においてF T T H加入者の大幅な増加による加入者獲得費用の削減及び設備の集約化による原価コストの削減により大幅な利益の増加がありました。一方、システムインベションサービス事業における不採算プロジェクトの発生及びC A T V－F T T Hの戦略的投資による営業費用の増加により、営業利益4,371百万円（前連結会計年度比1.0%減）、経常利益4,223百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり、加えて当期より会計処理の方法の変更に伴う過年度役員退職慰勞引当金繰入額189百万円、税務上の繰越欠損金の解消等による法人税等795百万円、法人税等調整額755百万円を計上したことなどにより、当期純利益は2,333百万円（前連結会計年度比43.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

平成20年3月総務省発表「ブロードバンドサービス契約数の推移等」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成19年12月末時点で2,830万件、平成19年9月末からの3カ月間に55万件的増加〔そのうちF T T H82万件的増加、D S L（電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称、以下同じ）35万件的減少〕となっております。F T T Hの増加は著しく、契約数がD S Lを上回る地域も出て来ております。

このような市場動向を踏まえ、当社グループは、大手家電量販店及びP Cショップ等を中心とした取次店各社、及びF T T Hキャリア事業者と連携して、F T T Hの新規加入者獲得を積極的に推進し、A D S L加入者につつま

しては、F T T Hへの移行施策をとることにより、加入者増加を図ってまいりました。また、お客様が安心して楽しくご利用いただけるよう、カスタマーサポートの教育、加入者へのオペレーションの充実、情報セキュリティの強化などに努め、解約の防止につながるよう取組んでまいりました。

その結果、平成20年3月末におけるブロードバンド加入者件数は258千件（そのうちF T T H117千件、A D S L141千件）、当連結会計年度におきまして36千件増加（そのうちF T T H66千件の増加、A D S L30千件の減少）となりました。

一方、新たなサービスとして、N T T東西のN G Nによる商用サービス「フレッツ光ネクスト」との接続連携、イー・アクセス(株)と連携した高速モバイル接続サービス「@T C O M（アットティーコム）高速モバイルコース」のサービス提供を当連結会計年度末より開始いたしました。

コンテンツサービスとしましては、平成19年4月より個人向けオンラインストレージサービス「My @T C O M（マイアットティーコム）」の提供を開始いたしました。「My @T C O M（マイアットティーコム）」では、携帯端末からのアクセスも可能であり、日記やスケジュール管理、写真や動画を保存できる等の日常生活にとって身近で便利なサービスの提供を行っております。My @T C O Mの平成20年3月末におけます利用会員数は47千件となりました。また、当社が運営する総合コミュニティサイト「みなくる」は、当連結会計年度におきまして218千件のI D会員にご加入いただき、平成20年3月末現在でのI D会員数は359千件となり、コンテンツサービスにつきましても順調に推移いたしました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のA D S Lホールセール事業におきましては、F T T Hへの移行の影響により、平成20年3月末における卸売件数は155千件、当連結会計年度におきまして16千件の減少となりましたが、設備投資の抑制やD S L設備の集約化に取組み、原価コストの削減を図るなどし、収益の確保に努めてまいりました。一方で、F T T Hによる接続顧客が増加したことで、I S Pサーバ運用サービスの受託件数は420千件、当連結会計年度におきまして23千件増加し、上位トラフィックの販売量が増加したことで、事業全体では順調に推移いたしました。

企業向けデータ伝送サービス事業は、当社ネットワークの2ルート化を行い、提供エリアの拡大やネットワークの信頼性を向上させたことで、積極的に営業活動に取組み、収益の増加に繋げてまいりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は12,848百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益はI S P B B事業の加入者獲得費用及びキャリアサービス事業の原価コストの削減により2,726百万円（前連結会計年度比43.9%増）と大幅な増益となりました。

< C A T V >

① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、NHKの発表によりますと平成20年3月末時点の地上デジタル放送受信機の普及率は3,263万台と日本の総世帯数の過半数となり、デジタル放送は本格的な普及期を迎えております。また高品質テレビの普及拡大により、画質・音質に優れた高品位な番組視聴に対する需要も高まっており、ハイビジョン放送についても番組の多様化が望まれる状況となっております。

当社グループではC Sハイビジョン放送を含む最大97chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジパック」を提供しており、C A T V放送顧客への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行い、放送のデジタル化を進めてまいりました。さらにF T T Hとの同時加入者には月額300円のセット加入割引を適用するなど、C A T V事業の利点を活かした新規加入促進を行いました。

また、静岡県御殿場エリアにおきましては、予定どおり平成19年4月に事業譲受し、同エリアにおいても「デジパック」のサービス提供を開始するなど顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの取組みにより、平成20年3月末における放送サービスの顧客件数は323千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数72千件、全体の22%）、当連結会計年度におきまして23千件増加いたしました。

② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、当社グループはC A T V光幹線網を活用したF T T Hサービス「ひかりdeネット」及び光プライマリー電話「ひかりdeトーク」の普及に注力いたしました。自社のネットワークを活用したことで、競合他社と比べましても十分な魅力をもった価格で、インターネットと固定電話、そしてデジタル放送などを加えたバンドルサービスを提供してまいりました。この高い商品力を背景に新規加入者の獲得に積極的に取り組むとともに、C A T Vインターネット加入者につきましてはF T T Hへの移行を推進して、他社F T T Hへの流出防止に努めてまいりました。

これらの取組みにより、F T T Hの加入者獲得が順調に進捗したことで、平成20年3月末におけるC A T V通信サービスの加入者件数はF T T H26千件、C A T Vインターネット61千件、合わせて87千件、当連結会計年度におきまして8千件増加いたしました。

以上の結果、C A T V事業の売上高は11,824百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりましたが、営業利益はC A T V－F T T Hの戦略的投資による営業費用の増加により1,393百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。

<システムイノベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、大手テレコム系システム開発案件の継続受注や流通系などでの取引拡大に努め、受注の確保ができました。また、プロジェクト管理の強化によりコスト管理を徹底することで、収益の拡充に努めてまいりました。

② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、東京－大阪間光幹線の2ルート化に伴い、積極的に営業活動を行ったことで、順調に当社データセンターの稼働率増加につなげることが出来ました。加えて新データセンター（第二データセンターのこと、以下同じ）の建設は、平成20年4月の本稼働に向けて予定通り完成いたしました。

③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社の強みであります東京－大阪間の光幹線、データセンター、パッケージソフトを総合的に活用したソリューションを積極的に営業展開してまいりましたが、不採算プロジェクトの発生及びパッケージ販売などの成約の遅れにより、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は10,377百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は1,183百万円（前連結会計年度比30.0%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、(株)ザ・トーカイの関係会社へのオフィス賃貸料等が12百万円、静岡県沼津市にあります土地賃貸料が26百万円となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は39百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は21百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。

(b) 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成21年3月期	40,250	4,620	4,280	2,480	61 87

今後の見通しにつきましては、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくものと期待されておりますが、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることが懸念されております。

このような状況のもと、コミュニケーションサービスにおきましては、今後も拡大、多様化が予想される市場ニーズへの対応、C A T Vにおきましては、サービスエリア内におけるさらなる競争力の強化、システムイノベーションサービスにおきましては、バックボーンを活かした営業力の強化を各事業の展開を図るうえでの重要な課題としながら、安心かつ高品質なサービスを継続的に提供できるよう努めてまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高40,250百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益4,620百万円（前連結会計年度比5.7%増）、経常利益4,280百万円（前連結会計年度比1.3%増）、当期純利益2,480百万円（前連結会計年度比6.3%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により将来予測に関する記載とは異なる可能性があります。したがって、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、7,999百万円となりました。これは、主として税務上の繰越欠損金の解消等により繰延税金資産が815百万円減少したこと、現金及び預金が279百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が58百万円減少したことなどによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、26ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27.8%増加し、32,115百万円となりました。これは、主としてシステムイノベーションサービス事業における新データセンターの建設、CATV事業におけるFTTH設備及びエリア拡張・改修、コミュニケーションサービス事業における光幹線及び通信設備の投資によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、40,118百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.9%増加し、18,314百万円となりました。これは主として期末検収となる設備投資により設備未払金が3,781百万円増加〔前連結会計年度設備未払金1,034百万円(流動負債「その他」を含む)〕したことなどによるものであります。

固定負債は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて34.6%増加し、6,856百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.1%増加し、25,171百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、14,947百万円となりました。これは主として当期純利益2,333百万円によるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主として、営業キャッシュ・フローによる資金の受入や減価償却費等非資金項目の加算による増加がありましたが、設備投資による有形及び無形固定資産の取得により、前連結会計年度末と比べ279百万円減少し、当連結会計年度末は1,946百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は6,943百万円となりました。これは主に営業収支による資金の受入及び減価償却費等非資金項目の加算によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は7,360百万円となりました。これは主にシステムイノベーションサービス事業における新データセンターの建設、CATV事業におけるFTTH設備及びエリア拡張・改修、コミュニケーションサービス事業における光幹線及び通信設備の投資によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は137百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの指標のトレンド

(連結)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	33.4	40.1	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	222.4	133.0	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.1	1.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	39.6	33.8

(個別)

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	45.3	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	86.0	92.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.7	78.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は平成18年3月期よりいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは平成18年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、技術革新に対応するための新規事業の設備投資、有効なM&A、内部管理体制の強化及び人材育成等に役立て、当社グループの持続的成長や企業価値向上が可能となる事業基盤の確立に資するように努めたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度におきましては、1株につき普通配当25円(中間配当12.5円含む)の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、基本方針により継続していくことを予定しております。

また、ストックオプションは、当社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に過去4回発行しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(a) 事業内容の特徴について

当社グループの事業は、ブロードバンドを主軸とするインターネットサービスプロバイダとしてのI S P B B事業部門とDSL回線卸売、データ伝送サービスなどを提供するキャリアサービス事業部門で構成される「コミュ

ニケーションサービス」、自社CATV網による放送事業部門とインターネットなどの通信サービス事業部門で構成される「CATV」並びにソフトウェア開発事業部門、情報処理・運用事業部門やシステム商品・製品販売事業部門で構成される「システムイノベーションサービス」に区分されます。

① コミュニケーションサービスについて

1. ブロードバンド市場環境からの影響について

平成20年3月末総務省発表によりますと平成19年12月末時点における当期の国内ブロードバンド市場は、前期と比べ、全体においては引続き増加傾向にありましたが、F T T H利用者の普及が拡大する一方で、D S L利用者は純減となりました。当社グループと致しましてもF T T Hサービスキャリアと連携し、顧客の獲得を図ってまいりましたが、今後ますますF T T Hのシェアの拡大が予測されるなか、この市場環境の変化に対応できず、F T T H契約の獲得及び当社A D S L契約者のF T T H契約への移行等が順調に進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新について

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったソフトウェア・ハードウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでおります。平成20年3月よりN T T地域会社がN G Nの商用サービスを開始し、また他の大手通信事業者も、現在よりも高品質で多様な情報通信サービスを提供することを検討しております。N G Nは、当社グループとしても検討を進めてまいりますが、こうした技術革新に対応出来ないことにより、当社グループの提供している通信サービスが需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の市場動向次第では、新たなサービス提供のために新たな設備投資が必要であるほか、かかる設備投資が十分でない場合、あるいは、当社グループの対応が技術革新に追いつかない場合は、競争力の低下につながり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先との関係

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携し販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にあるI S P事業者を通した卸売り販売がありますが、キャリア事業者、家電量販店等及びI S P事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. N T T他キャリア事業者との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、自社回線を除き、N T T地域会社等が提供するA D S L及びF T T H回線に依存しております。

一方、当社グループの回線は、自社光ファイバーを国土交通省の保有する情報ボックスに入線しており、また、N T Tグループ及び地域電力会社が所有する電柱や、道路の地下共同溝に敷設しております。また、自ら敷設することが困難な場合や、コスト面等での評価により、他社の中継回線を賃借している回線もあります。

さらに、電気通信設備等は、広域でのサービスを行うため、その事業用設備の多くを、N T T電話交換局や、民間のデータセンターに設置しております。

以上のように、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの品質や安定的な継続供給の確保が出来なかつたり、障害及び遅延を余儀なくされる場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② C A T Vについて

1. 市場環境の急激な変化について

放送事業においては、地上デジタル放送が順調に普及拡大を進めており、地上アナログ放送は平成23年7月に終了予定となっていることから、この数年はアナログからデジタルへの切替需要がさらに増加すると予想されます。当社グループにおきましても、その対応を進めておりますが、顧客のアナログサービスからデジタルサービスへの切替えが想定通りに進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

高速インターネット分野においては、自社C A T V光幹線網を利用したF T T H事業を行い、F T T H顧客獲得に積極的に取り組んでおりますが、計画通り顧客獲得ができない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新について

NTT地域会社によるNGNのIPマルチキャスト（IPネットワークで複数の指定先に同一データを送信することをいう）方式による地上デジタル放送の再送信が予定され、放送と通信の融合は、さらに加速することが予想されます。今後、放送配信技術が飛躍的に進化し、当社グループのCATV設備を利用しなくても受信障害が改善される場合、電波障害の解消による受注の減少や解約による加入者の減少により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 番組供給会社及び放送事業者との関係について

当社グループの放送事業は、個々の番組供給会社との短期放送許諾契約（1年から3年程度）や放送事業者との再送信同意に基づきサービス供給されております。番組供給会社が、その番組供給義務を十分に履行できない場合や、諸事情により放送事業者との再送信同意が得られない場合は、当社グループとして魅力ある番組の提供が困難となるため、既存顧客及び新規顧客を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. リース契約の解約リスクについて

当社グループの放送及びインターネットサービスに使用する機器は、リース契約を締結しております。今後、CATV加入者数の予測以上の減少や、新サービス開始等による機器交換の予測以上の増加で、リース契約の解約による負担が増大する場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システムイノベーションサービスについて

1. 市場環境の急激な変化について

情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新、及び、それによる情報サービスと通信サービスの融合が急速に進んでおり、また、中国、インド等アジア諸国の台頭による価格競争が一層強まっていることから、今後予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、引合い・見積・受注段階からプロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故などにより採算が悪化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先との関係について

当社グループのソフトウェア受託開発は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にあります。高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いて参りました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. パッケージ製品及びASPサービスの競争激化について

当社グループは、自社パッケージ製品の販売や、「One Office」などのASPサービスを行っております。今後パッケージ製品及びASPサービスの競争激化や、製品及びサービスの陳腐化等の環境変化により、自社パッケージ製品及びASPサービスの市場性が失われた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 開発協力会社からの高技術を有する人材の確保について

当社グループの事業推進上、お客様の多様な要求に応えるために、当社グループの技術者以外に開発協力会社からの人材供給が必要となる場合があります。

しかしながら、開発協力会社の需給環境の逼迫や、一時的な高技術への集中により人材供給が受けられない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大、原価低減に対応するため中国ソフトウェア会社の活用を行っており、今後拡大する可能性があります。

しかしながら、言語の相違や文化の相違による製品品質、納期に関わるリスク及び法律などの相違によるリスクや今後の海外技術者人件費の高騰、為替変動などによる原価変動リスクがあり、当該リスクが顕在化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 経営成績の季節変動について

ソフトウェア開発事業は、お客様のシステム投資予算の対象となり、受注から納入まで1年以内に終了しなければならない案件が多く、その売上計上が事業年度末の第4四半期に集中する傾向にあります。

当社グループと致しましては、開発工程（フェーズ）毎の契約の増加を図ること等により、売上計上時期の平準化に取り組んでおりますが、現状においては、ソフトウェア開発事業における経営成績の季節性が当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 機器納入業者への依存について

当社グループのサービスに利用している機器は、通信機器、放送機器、情報機器等多岐に亘っておりますが、概ね大手機器納入業者から供給を受けており、また、機器納入業者も概ね標準的機器の採用を主流としているため、当社グループの利用する機器では、特異な技術や製品への依存度は高くありません。しかしながら、通信・放送・情報サービスの技術革新は急速であり、メーカーの事業方針により、製品サポートの終了や、あるいは機器納入業者が採用した製品メーカーの倒産等により、当社グループへの部品や機器の供給ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービス提供や新規顧客獲得などに影響を与え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 新規加入者の獲得・維持及び解約防止

当社グループの放送及びインターネットサービス収入の大半は、エンドユーザより受取るサービス料及び付随サービス料であり、当社グループのサービスは当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。当社グループはカスタマーセンターを自社で運用し、顧客満足度の向上を図り、解約理由の調査・分析を行い、積極的に解約防止に努めております。しかしながら、新たな競合サービスの台頭など市場の変化や技術革新への対応が的確に図れなかった場合には、新規加入者の獲得や有効な解約防止策等が取れず、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 障害などによるリスクの発生について

当社グループは、自社及び国内外の放送・通信ネットワークを利用し、放送及びインターネットサービスを提供しております。また、自社データセンターにおいてアウトソーシングなどの運用サービスを行っております。システム障害防止のために最大の注意をはらっておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な災害（地震、台風、テロ等）等により障害が発生する可能性があります。このような場合、当社グループのサービスの継続的な提供に大きな影響を与え、お客様からの損害賠償請求や放送・通信・情報サービス企業としての信用失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競合について

当社グループの事業分野における競合他社の中には、当社グループに比べ資本金力、技術力、営業力及び営業エリアなどの経営基盤、価格競争力、知名度などにおいて優れている企業が存在します。また、今後さらに競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスやシステム開発技術力を提供するもの、当社グループより広範なエリアサービスを提供するものなどがあり、さらに将来において多面的に当社グループより優れたサービスを提供するものが出てくる可能性があります。当社グループはこうした競合に対応するための投資や価格の変化を見込んでおりますが、こうした競合他社との競争が当社グループの想定を上回ってさらに激化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 設備投資について

当社グループは、事業展開に応じて放送・通信・情報機器の追加、CATV-FTTHやデータ伝送サービスの伝送エリア拡張、コンピュータシステムの開発などを行ってまいりました。また、平成20年4月に新データセンターが本格稼働し、高付加価値アウトソーシングサービスの提供を開始致しました。今後においても、新規事業関連の設備投資等、当社グループにおいて新たな資金需要が発生することが予想されます。また、当社グループが継続して新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。当社グループは投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想通り実現するとはかぎらず、さらに今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い、計画を超える資金需要が発生する可能性があります。また、放送・通信・情報業界では、技術革新や顧客ニーズの変化が激しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまう可能性があり、その結果、既存設備の除却等により、一時的な損失が発生する可能性があります。

以上のような場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 有能なエンジニアの採用・育成について

当社グループの事業展開には、既存事業及び新規事業において優秀な人材の確保及び育成が必要になります。事業展開に対して適切かつ十分な人的及び組織的な対応が取れない場合には、サービスや競争力などに支障をきたす場合があります。また将来的には人材投資コストが増加する場合があります。その際には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材の流動性が高まっており、当社と致しましても人材の流出を防止するための施策に取り組んでおりますが、優秀な人材の流出が想定範囲を超えた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 今後の事業展開について

① FTTHへの取組み

国内のブロードバンド市場は、FTTHの普及が堅調に拡大し、当社グループと致しましてもCATV事業における自社CATV網を利用したFTTHサービスや、ISP BB事業におけるFTTH新規顧客の獲得及びADSL既存顧客のFTTHサービスへの移行等、FTTHサービスに積極的に取り組んでおります。しかしながら、ISP BB事業におけるFTTHサービスは光回線全てを回線事業者に依存しているため、FTTH回線提供事業者の事業戦略に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 総合コミュニティサイトへの取組み

当社グループは、ISP BB事業の新規顧客獲得及び既存顧客の解約抑制などの相乗効果を目的として、また、CATVの通信事業への展開による社内シナジーを想定して総合コミュニティサイトを構築・運営しております。今後は、広告掲載や有料コンテンツ販売などによる収益を得ることを目指してまいります。期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業展開にかかわる事業提携やM&A

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な企業の成長につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&Aについて積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはモバイル代理店業務を行っており、今後も新規店舗出店を行うなど事業の拡大を図ってまいります。移動体通信事業者の事業戦略等に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(i) TOKAIグループとの関係について

① TOKAIグループにおける位置付け

当社の親会社はTOKAIであり、平成20年3月31日現在、当社の議決権数の60.0%を所有（うち間接所有5.9%）しております。TOKAIグループは、同社及び子会社14社、関連会社3社で構成されている企業集団であり、事業内容はガス・石油等のエネルギー、住宅建築、不動産販売のほか情報通信、情報処理、婚礼催事など多岐にわたっております。

当社グループは、事業の独立性を保ちつつも、TOKAIグループの一員として、相互に協力しあるいは強みを発揮し、TOKAIグループ内における情報通信の技術的な分野を担っております。なお当期における売上高のうち、TOKAIグループに対する売上高は6,338百万円（前連結会計年度比0.5%増）、当連結売上高に占める割合は18.1%（前連結会計年度18.6%）であります。

当社グループは今後もTOKAIと良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② TOKAIグループ会社との事業棲み分け

当社グループ及びTOKAIの通信事業分野は、各々独自の事業活動を実施しておりますが、今般、ホールセール（ISP事業者への回線卸売）及びデータ伝送サービスを平成20年4月1日にTOKAIから譲り受ける事業再編を実施致しましたので、本件譲受に伴う当社グループの業績と財政状態に対する影響は解消致しました。

(譲受前)	静岡	関東
データ伝送	当社	TOKAI
ホールセール (ISP事業者への回線卸売)	当社	TOKAI

(譲受後)	静岡	関東
データ伝送	当社	
ホールセール (ISP事業者への回線卸売)	当社	

③ TOKAIとの取引

TOKAI及びその子会社との取引における取引価格、その他取引条件等は、各社ごと市場動向その他を勘案し協議決定しており、資本関係を理由に経済合理性を伴わない取引は行わない方針であります。

④ 取締役の兼務状況

平成20年3月31日現在、当社役員20名のうち、当社の親会社である(株)ザ・トーカイの役員を兼ねる者は3名で、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	(株)ザ・トーカイにおける役職
取締役会長	藤原 明	代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)
代表取締役社長	早川 博己	取締役
取締役	槇田 堯	代表取締役

当社代表取締役社長早川博己は、平成16年4月より、親会社である(株)ザ・トーカイの非常勤取締役に就任しております。これは、事業戦略の助言を行うために招聘されたものであり、親会社の業務を遂行するために招聘されたものではないため、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

当社取締役会長藤原明については、当社の創業者としての見地及び親会社からの見地から当社の業務遂行に必要な助言を行うため現職についております。

またそのほかの1名については、当人の親会社における知識、経験及び当人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、招聘したものであります。

(j) 金利変動リスクについて

当社グループの平成20年3月期末現在の連結有利子負債残高は、13,162百万円となっております。このような状況のなか、現在は、市場金利連動型融資による借入れ(スプレッド型短期借入れ)の比重を高くし、資金調達コストの軽減を図っておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 顧客情報・機密情報流出について

当社グループはお客様情報をはじめとした個人情報を取扱っており、これらの情報を適切に管理・保護することは当社グループの社会的な責務と考えております。当社はISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、セキュリティポリシーや関係規程の整備を行ってまいりました。今後も当社グループは、個人情報の保護を最重要課題と認識し、情報管理を徹底してまいります。しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際で情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償の発生の可能性及びブランド・社会的信用の失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(l) 内部統制システムについて

当社グループは、内部統制システムを経営の重要課題と位置付け、内部統制の基盤強化に努めております。内部統制が有効に機能するためには、①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITへの対応という相互に関連する構成要素が充足されている必要があります。しかしながら、内部統制の構成要素の強化や、外部環境の急激な変化等により内部統制システムへの対応が十分にできない場合は、企業としての信頼性を失うこととなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 法的規制等について

① コミュニケーションサービスについて

1. 法改正等について

当社グループは、電気通信事業法、NTT法、個人情報保護法及び有害サイトアクセス制限（フィルタリング規制）等の様々な法令・規制の適用を受けております。今後、当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 指定電気通信設備について

電気通信事業法により、NTT地域会社が所有する電話回線は指定電気通信設備の指定対象とされており、接続を希望する他事業者に対しての開放義務があります。今後のさらなる電気通信事業法の改正等により設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、光ファイバーに関しましても、電気通信事業法による指定電気通信設備の指定対象とされておりますが、開放義務の緩和が議論されている等、今後の動向は不透明なところがあります。今後光ファイバーが指定電気通信設備の指定対象から除外され、その結果所有者であるNTT地域会社が開放義務を負わない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② CATVについて

当社グループは、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づき事業運営を行っておりますが、平成14年1月の電気通信役務利用放送法の施行、平成16年4月の電気通信事業法の改正、平成19年1月の著作権法の改正等、新たな競合他社の参入が促進される市場環境にあります。今後も当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(n) 訴訟（知的財産権等）について

当社グループは、放送、通信、情報サービスの提供において数多くの知的財産権の付帯したコンテンツ及びソフトウェア等を取り扱っております。

当社グループは、知的財産権について第三者の権利を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め請求を提訴される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性があります。この場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権以外にも訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(o) その他

① 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② のれん

当連結会計年度において、連結調整勘定を資産の部で782百万円、負債の部で55百万円を計上しております。この連結調整勘定につきましては、連結子会社の事業内容等の諸事情を勘案し、20年で均等償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、連結調整勘定残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 長時間労働と労務問題

当社グループにおいては提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

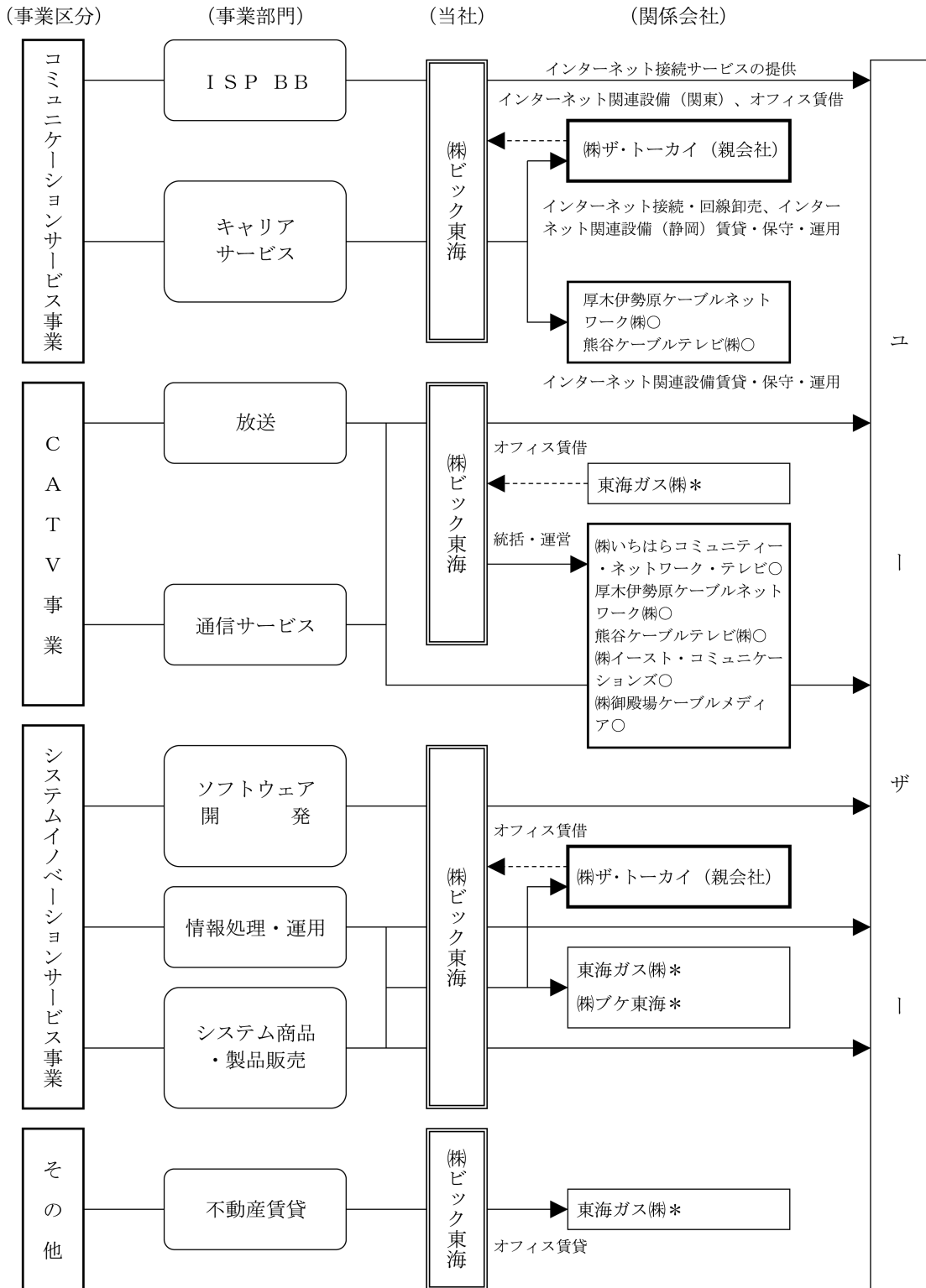
2 企業集団の状況

当社企業集団は(株)ビック東海（以下、当社といいます）及び連結子会社5社並びに親会社である株式会社ザ・トーカイ（以下、TOKAIといいます）の7社により構成されており、事業内容はブロードバンドを中心としたISP（インターネットサービスプロバイダの略、以下同じ）BB事業、東京－大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、データ伝送などのキャリアサービス事業、自社CATV網による放送事業及びインターネット、IP電話などの通信サービス事業、また当社技術者によるソフトウェア開発事業、自社データセンターを活用した情報処理・運用事業、システム商品・製品販売事業などを行っております。

事業の種類別 セグメント	主要な事業	区分
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス	当社
CATV事業	放送 CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス	当社 (株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株) 熊谷ケーブルテレビ(株) (株)イースト・コミュニケーションズ (株)御殿場ケーブルメディア
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、 情報処理・運用、 システム商品・製品販売	当社
その他の事業	不動産賃貸	当社

(注)(株)御殿場ケーブルテレビは平成19年4月2日付にて(株)御殿場ケーブルメディアへ商号変更いたしました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社 (5社)、*親会社の子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業集団は、情報通信社会を担う情報技術と通信ネットワーク、データセンターなどのプラットフォームを併せ持ち、ブロードバンドサービス、CATVサービス、システムインテグレーション・アウトソーシングサービスなどの情報通信サービスを幅広くお客様に提供してまいりました。今後も引き続き、システムインテグレータの技術力・開発力とISP、CATV事業者としての営業力を結集し、ワンストップで通信・放送・情報サービスの高品質な『トータル・コミュニケーション』を提供することにより、信頼されるパートナーを目指してまいります。

また、CSR（企業の社会的責任、以下同じ）を果たすべく、さらなるコンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保に努めるとともに、お客様、株主様や地域社会など全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るべく、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）や1株当たり指標（当連結会計年度純利益、株主資本、配当金）などの向上を目指しております。

また、通信・放送サービスに関しては、加入者動向が事業を展開する上で重要な構成要素となっているため、市場動向、ARPU、解約率、一顧客当たり獲得費用などが重要な経営指標となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<全社共通>

当社グループが属する情報通信産業は、市場動向、技術革新など事業環境の変化は著しいものがあります。そのため当社グループは、将来に亘っての成長事業を見極め、東京-大阪間の光幹線の敷設及び2ルート化、CATV幹線網のデジタル対応への光化及びラストワンマイルのFTTH化、そして新たなデータセンターの完成など情報通信インフラの構築に積極的に取り組んでおります。

今後は、当社グループの強みを最大限に活かし、これら情報通信インフラと当社技術者によるシステム開発、ITアウトソーシング、ITソリューション、ASP（アプリケーションサービスプロバイダ、以下同じ）サービスを組み合わせ、顧客ニーズに対応した他社に類のない新たなビジネスモデルの構築など事業領域の拡大に挑戦していくとともに、当社グループの企画力、営業力と一丸となって、コンシューマーから法人顧客まで幅広いお客様にサービス提供することで、積極的に収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

<コミュニケーションサービス>

いまやインターネットは、ビジネスから日常生活まで欠くことのできない社会インフラであり、顧客ニーズは多様化するとともに、サービス形態につきましても、DSLからFTTH、そしてモバイルへと拡大しております。

ISP BB事業部門は、コンシューマー向けブロードバンドサービスを主軸として、引続き積極的に新規加入者獲得を推進することで、中期事業目標であるブロードバンド加入者件数35万件を早期に達成するとともに、お客様が安心して、楽しくご利用いただけるようセキュリティ及びカスタマーサポートの強化、サービスプランの拡充などにより、「@T COM（アットティーコム）」ブランドの向上及び利用期間の長期化に取り組んでまいります。

キャリアサービス事業部門は、事故・災害等に対するリスクマネジメントを念頭に、企業間ネットワークの利用拡大に対応すべく、光幹線の2ルート化など信頼性の高い設備環境の構築に取り組んでまいりました。今後も高速通信、帯域保証、24時間保守など高品質なサービスを提供するよう努めるとともに、お客様のコスト軽減・広帯域なアクセスなど顧客ニーズに対応してまいります。

<CATV>

CATV事業は、平成23年7月の地上アナログ放送終了による放送メディアの完全デジタル対応、FTTHの普及拡大により、大きな転換期を迎えております。

このような状況のなか、当社グループは、平成18年9月より開始いたしましたCATV網を利用したFTTHの中期事業目標である加入者件数10万件を早期に達成するとともに、デジタル放送コンテンツの充実、光プライマリー電話、IPセキュリティ、モバイルなどデジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを提供することで、収益基盤を確立し、地域社会に貢献してまいります。

<システムインノベーションサービス>

企業・社会の発展にはIT投資が不可欠であり、今後も情報産業市場は成長が見込まれておりますが、同業他社との競争、技術水準の高度化、さらには低価格化及び納期短縮等、事業環境は依然厳しいものとなっております。

そのような状況のなか、当社は、自社の光幹線網やADSL網のネットワーク及びデータセンターなど情報通信設備と当社技術者によるASP（アプリケーションサービスプロバイダ、以下同じ）サービス、ITソリューション、ITアウトソーシングを一体化させた他社に類のない情報分野におけるトータルコーディネーターとして事業展開することで、持続的な発展を図ってまいります。

また当社は、データセンター、ネットワークインフラなどの情報通信基盤を所有し、600余名の技術者がおります。それらと、これまで蓄積してきた技術力やITソリューションを組み合わせることで、ワンストップで提供するITアウトソーシングなどのストックビジネスについても積極的に収益基盤を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

<全社共通>

① 当社グループは、将来に繋がる施策を積極的に実施することで、サービスの充実と事業基盤の強化を目指してまいります。一方で、それに伴う投資負担の発生に対処するため、資金調達コストの低減化に取組み、財務体質の健全化にも努めてまいります。

また、当社グループが属する情報通信産業における技術革新は著しく、当社グループの持続的発展のためには、優れた人材が必要であり、経営体質の強化の一環として人材育成を重要な経営課題の一つとして取り組んでまいります。

② 当社グループでは金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日より適用された財務報告にかかる内部統制の強化（内部統制報告書の提出、確認書の提出の義務づけ）につきましては、従来からの内部管理体制をより強化し、内部統制システムについて運用を開始しております。今後もより一層の運用強化に努めることで、有価証券報告書など財務報告の信頼性の確保に取り組んでまいります。

③ 当社グループでは、情報通信産業の一翼を担う企業として顧客及び取引関係者などに信頼性及び安全性が保たれた満足度の高いサービス及び商品を提供することを社会的責任の第一義と考えております。当社グループの事業は多くの個人及び法人顧客の情報資産を取り扱っており、これらの情報資産に対する脅威から守ることが重要な責務であると認識しております。そのため、情報セキュリティマネジメントの国際基準であるISO27001を認証取得し、情報セキュリティの維持、向上に努めてまいります。また、顧客及び取引関係者の信頼度、満足度を高めるべく、ITサービスマネジメントの国際規格であるISO20000の認証取得に取り組むなど、サービス品質の向上にも努めてまいります。

④ 会社法及び金融商品取引法が施行され、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの強化が求められるなか、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題であると認識しております。当社は、親会社等グループ出身者ではない独立性を有した社外監査役の招聘を含めた経営陣の牽制機能強化に努めておりますが、今後ともコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

<コミュニケーションサービス>

① ISP BB事業部門

国内ブロードバンド市場においては、FTTHサービスの普及が堅調に拡大し、NGNによるIPマルチキャスト技術（IPネットワークで複数の指定先に同一データを送信することをいう、以下同じ。）を利用した地上デジタル放送の再送信が予定されるなど、今後、さらに事業者間競争が激化することが予想されます。

ISP BB事業におきましては、現在が事業基盤を強化すべき重要な時期と捉え、引続きキャリア事業者との連携をより強固なものとし、顧客ニーズに合わせたサービスプランの拡充を図り、積極的な加入者獲得活動に取り組むとともに、加入者特典やセキュリティ対策の充実、カスタマーサポートの更なる向上など加入者への信頼度、満足度を高め、解約防止に努めてまいります。

一方、オンラインストレージサービス「My@T COM（マイアットティーコム）」をはじめとする顧客の日常生活にとって身近で便利なサービスや、総合コミュニティサイトによる健全で多様なコミュニティの場を提供することに加え、今後も新たなコンテンツサービスを提供することで、ARPU（Average Revenue Per Userの略、加入者一人当たりの月間売上高のこと、以下同じ）の向上を図ってまいります。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のADSLホールセール事業におきましては、FTTHの普及によるDSL加入者数の減少傾向への対策は重要な課題として認識しております。今後、エリア別加入者動向をDSL設備の集約化や新規投資の抑制に適宜繋げるよう取り組むことで、収益の確保に努めてまいります。

企業向けデータ伝送サービス事業については、株式会社ザ・トーカイから譲受しました通信事業用資産を有効に活用し、既存事業との相乗効果を最大限に発揮させるとともに、引続きネットワークサービスの品質及び信頼性の確保に努めてまいります。

さらには、NTTをはじめとする通信事業者は、NGNによるサービス提供を遂次進めておりますが、当社もNGNとの接続による新たなサービスの企画・検討を進めるとともに、IPv6（インターネット・プロトコルバージョン6の略、現在利用されているのはバージョン4）など新技術の蓄積及び活用を進めてまいります。

<CATV>

① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、平成23年7月の地上アナログ放送終了が近付くなか、地上デジタル放送は、高付加価値なオプションサービスから標準サービスとして普及拡大しております。

地上デジタル放送の再送信につきましては、現在のところ当社グループにおきましても新規加入及び解約防止に効果をあげておりますが、通信事業者による光ファイバー等を利用した多チャンネル放送の配信サービスが提供され始めたことにより、今後は通信事業者との顧客獲得競争が激化するものと予想されております。

そのような状況のなか、当社グループはサービスエリアに密着した放送事業者として、引続き顧客に満足いただけるよう、大手通信事業者には出来ない顧客ニーズへ対応したサービスプランの提供、放送コンテンツの拡充、顧客サポートサービス体制を充実するとともに、顧客獲得推進に積極的に取り組んでまいります。

② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、平成20年3月総務省発表「ブロードバンドサービス契約数の推移等」によりますと、FTTHの全国契約者数は平成19年12月末に1,133万件に達しており、DSLの1,313万件に拮抗する規模になっております。また、CATVインターネットの全国契約者数につきましても1年間で26万件増加し、383万件となっております。今後も、超高速データ通信に対する需要の高まりや光IP電話とのセット提供などにより、ブロードバンド市場は拡大していくものと考えられます。

そのような状況のなか、当社グループが提供するFTTHサービスは、現在のところ競合他社と比べ、サービス面、価格面において優位性が高いと自負しており、競合他社との差別化により早期に普及拡大させ、安定した収入基盤を確立することが重要な課題として認識しております。平成20年3月からNGNを活用した商用サービスが開始され、今後もNGNなどによる新たな競合サービスの開始が予想されますが、当社グループはデジタル多チャンネル放送とのバンドルサービスなど、他社に類のないデジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを提供しており、価格面でも優位性を保つことで、より多くの加入者にご利用頂くよう積極的に営業活動に取り組んでまいります。

<システムイノベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、今後もシステム開発案件の増加が予想されますが、一方で、お客様の要望の多様化、複雑化により、より高品質なシステムが求められております。当社といたしましては、これら要望に応えるため、新たな技術を含む継続的な技術力の強化が重要な課題と認識しております

そのため、より高度な専門技術を習得した提案型・リーダー型技術者の育成、プロジェクト管理技術の向上に向けた人材育成に努めるとともに、積極的な採用活動への取り組みや技術協力会社との連携をより強化するなど人材確保に努めてまいります。また、上流工程からの参画、一括請負受注、オフショア開発などに取り組み、収益率の向上と受注量の拡大に繋げてまいります。

② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、国内データセンター市場の需要拡大に対応すべく、平成20年4月から従来の第一データセンターに加えて、第二データセンターを本格稼働いたしました。「ITソリューションは所有するものから利用するものへ」という企業ニーズの変化に対応すべく、当社情報通信事業の中核施設である「高規格次世代データセンター」とネットワークインフラの機能を活かしたITアウトソーシング事業をはじめ、情報処理・運用事業で培った技術力、ITソリューションを一体化させた他社に類のないサービスの提供に取り組んでまいります。

またASP事業者として、自社開発メールソリューションであります*1「One Office Mail Solution」を中心に販路の拡大に積極的に取り組むとともに、競合先との競争力を高めるため、新規サービスを企画開発し独自メニューを追加することなどにより、業容の拡大に取り組んでまいります。

③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、ネットワークインフラやデータセンターなどと蓄積されたノウハウを強みとして、自社開発ソリューションであります*2「JFT」などシステムソリューション事業の推進、拡大に取り組んでまいります。

また、現在脚光を浴びている*3「仮想化テクノロジー」など新たな技術を活用したサービスの商品化へ取り組むなど、将来に亘って当社グループの成長に繋げるよう取り組んでまいります。

*1 One Office Mail Solution とは高性能、多機能な企業向け統合メールアウトソーシングサービス。企業向けメールシステムにかかる、ストレージ、フィルタリングなどのさまざまな機能をトータルに取り揃えサービス提供している。

*2 JFTとは企業間EC/EDIシステムやPOS集配システムなどの信頼性が求められるデータ交換システムを構築するためのソリューション。現在、国内業界標準プロトコルである全銀・JCA手順などのほか、FTPやWebEDIなどのインターネットプロトコルもサポートしている。

*3 仮想化(virtualization / パーチャリゼーション)とは、コンピュータを複数のユーザー(あるいはユーザープログラム)が同時に効率的かつ安定的に利用できるようにシステムリソースを抽象化、多重化/統合化すること。または、そのための技術の総称。

(5) 内部管理体制の整備・運用

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況、内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ全体にわたる横断的な取組みとして「ビック東海グループ企業行動憲章」及び「ビック東海行動基準」を定めるとともに、コンプライアンスの推進や財務リスク及び業務リスク等の総括的な管理を目的とした「コンプライアンス・リスク委員会」、内部統制システムの整備、運用、評価及び改善を推進するための「内部統制委員会」及び個人情報等の情報資産の保護を目的とした「情報セキュリティ委員会」等を設置しております。

なお、当社の内部統制システムは、「金融商品取引法」で要求される範囲にとどまらず、当社として可能な範囲を対象とし、推進しております。

また、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度規程」を定め、法的な問題については顧問弁護士を活用し、法令の遵守に努め、健全な会社経営のため反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、これらの不当な要求に関しては毅然とした姿勢で組織的に対応することとしております。

取締役は、使用人の職務執行における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに取締役会及び監査役会において報告するよう取り組んでおります。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報文書の取扱いについて、法令及び「文書取扱規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録するとともに、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全般を統括する組織として「コンプライアンス・リスク委員会」に「リスク管理委員」を設置し、経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理する体制を整えております。

また、情報通信産業の一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、情報セキュリティ諸規程を制定するとともに、「情報セキュリティ委員会」を設置し、必要な対策を実施しております。有事の際は、リスク管理及び情報セキュリティ諸規程に従い、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することで、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、業務の運営について、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案のうえ実行しております。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社各社にコンプライアンス・リスク管理担当者、内部統制担当者及び情報セキュリティ管理担当者を置くとともに、当社のコンプライアンス・リスク委員会、内部統制委員会及び情報セキュリティ委員会がグループ全体を統括し推進する体制としております。

なお、経営管理については、関係会社管理規程に従い当社への事前協議及び報告制度により子会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

また、当社の少数株主の利益が損なわれることのないような牽制機能の充実やコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び子会社各社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び改善を図っております。

⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査の実効性を高め、且つ監査職務を円滑に遂行するため、監査役が必要とする時、監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保しております。監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

⑧ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社は、取締役及び使用人が監査役会に報告すべき事項についての手続を定めることとし、当該手続に基づき当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法については、取締役会と監査役会との協議により決定しております。また、監査役会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

⑨ その他監査役会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社は、「内部通報制度規程」の運用を適切に維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会への適切な報告体制を確保しております。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の当事業年度におけます内部管理体制強化等に関する取組みは次のとおりであります。

① コンプライアンス・リスク委員会については、当事業年度において4回開催し、当社のコンプライアンスに関する問題や当社が抱えるリスクについての検討を行い、問題の改善に努めてまいりました。

また、全役職員に配布の「ビック東海グループ行動基準」に基づき定期的な読み合わせを各部署にて行うなど、コンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。

さらには、各部署責任者を対象といたしまして、コンプライアンス関連の資格取得に取り組んでまいりました。

② 情報セキュリティ委員会については、当事業年度において48回開催し、当社の情報セキュリティに関する問題について検討し、改善に努めてまいりました。

また、各部署にてパソコンのセキュリティについてセルフチェックを定期的に行うなど、情報セキュリティの強化と各自の意識向上（情報セキュリティ教育338回）に取り組んでまいりました。

当社は、10拠点におきましてISO27001の認証を取得済みですが、認証未取得の拠点におきましても順次認証取得を計画するなど、全社的な情報セキュリティの向上に取り組んでまいります。

③ 内部統制システムの整備については、内部統制推進プロジェクトチームを中心として、本部ごと業務規程、業務フローの整備、改善に取り組んでまいりました。また横断的な取組みといたしまして、年間90回の会議を開催し、役職員の意識統一を図るなど、内部統制システムの構築に積極的に取り組んでまいりました。

④ 監査室は、年間監査計画に基づいて内部監査を実施し、関係諸法令や当社規程に基づいて監査・指導を行ってまいりました。また、監査結果は、適宜社内報告され、内部監査において発見された諸問題におきましては、適時適切に改善のための施策を講じるなど、内部管理体制の一層の強化に取り組んでまいりました。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,240,314		1,961,222		△279,092
2 受取手形及び売掛金			3,724,243		3,665,723		△58,519
3 たな卸資産			669,820		720,394		50,573
4 繰延税金資産			1,122,978		307,323		△815,654
5 その他			872,080		1,390,636		518,556
貸倒引当金			△36,190		△45,779		△9,589
流動資産合計			8,593,247	25.5	7,999,520	19.9	△593,726
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	28,981,625		37,995,238		9,013,612	
減価償却累計額		13,124,219	15,857,405	15,141,348	22,853,889	2,017,129	6,996,483
(2) 機械装置及び運搬具	※1	9,085,642		9,767,102		681,459	
減価償却累計額		5,224,408	3,861,233	5,884,927	3,882,175	660,518	20,941
(3) 土地	※1		1,536,678		1,607,989		71,310
(4) 建設仮勘定			1,139,712		203,024		△936,688
(5) その他	※1	509,630		858,241		348,611	
減価償却累計額		258,281	251,349	301,001	557,240	42,719	305,891
有形固定資産合計			22,646,379	67.1	29,104,318	72.6	6,457,938
2 無形固定資産							
(1) のれん			868,508		1,024,248		155,739
(2) その他			580,456		813,555		233,099
無形固定資産合計			1,448,965	4.3	1,837,804	4.6	388,838
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			185,874		162,826		△23,047
(2) 長期貸付金			3,000		—		△3,000
(3) 繰延税金資産			344,952		370,646		25,694
(4) その他			523,410		653,388		129,977
貸倒引当金			△22,309		△13,461		8,847
投資その他の資産合計			1,034,927	3.1	1,173,399	2.9	138,472
固定資産合計			25,130,272	74.5	32,115,522	80.1	6,985,249

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
III 繰延資産							
1 創立費		487		383		△104	
2 開業費		4,440		3,552		△888	
3 新株発行費		664		—		△664	
繰延資産合計		5,592	0.0	3,935	0.0	△1,656	
資産合計		33,729,112	100.0	40,118,978	100.0	6,389,866	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,074,678		1,020,503		△54,175	
2 短期借入金	※1.2	9,737,164		9,077,464		△659,700	
3 未払金		1,770,475		1,413,959		△356,515	
4 設備未払金		—		4,816,706		4,816,706	
5 未払法人税等		93,088		837,839		744,750	
6 繰延税金負債		902		423		△479	
7 賞与引当金		322,170		353,380		31,210	
8 その他		2,026,397		794,347		△1,232,050	
流動負債合計		15,024,878	44.5	18,314,623	45.6	3,289,745	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,083,860		5,863,820		1,779,960	
2 繰延税金負債		85,822		43,197		△42,624	
3 退職給付引当金		168,464		108,960		△59,503	
4 役員退職慰労引当金		—		220,259		220,259	
5 負ののれん		60,141		55,845		△4,295	
6 その他		695,182		564,359		△130,822	
固定負債合計		5,093,471	15.1	6,856,442	17.1	1,762,971	
負債合計		20,118,349	59.6	25,171,066	62.7	5,052,716	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,201,362	6.5	2,209,590	5.5	8,228	
2 資本剰余金		2,612,672	7.8	2,620,844	6.5	8,172	
3 利益剰余金		8,770,246	26.0	10,102,426	25.2	1,332,179	
4 自己株式		△50,638	△0.1	△51,183	△0.1	△545	
株主資本合計		13,533,643	40.2	14,881,677	37.1	1,348,034	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,374	0.0	△7,975	0.0	△10,350	
評価・換算差額等合計		2,374	0.0	△7,975	0.0	△10,350	
III 少数株主持分		74,744	0.2	74,210	0.2	△534	
純資産合計		13,610,762	40.4	14,947,912	37.3	1,337,149	
負債純資産合計		33,729,112	100.0	40,118,978	100.0	6,389,866	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			33,924,865	100.0		35,089,557	100.0		1,164,691
II 売上原価	※1		20,581,562	60.7		21,633,338	61.7		1,051,775
売上総利益			13,343,303	39.3		13,456,218	38.3		112,915
III 販売費及び一般管理費	※2		8,928,063	26.3		9,084,801	25.8		156,738
営業利益			4,415,240	13.0		4,371,417	12.5		△43,822
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,166			2,330			1,164	
2 受取配当金		7,977			12,006			4,028	
3 保険金収入		1,897			43,251			41,353	
4 負ののれん償却額		4,295			5,829			1,533	
5 法人税等還付加算金		9,085			—			△9,085	
6 その他		14,528	38,951	0.1	29,097	92,514	0.2	14,568	53,563
V 営業外費用									
1 支払利息		222,105			211,395			△10,709	
2 創立費償却		166			104			△62	
3 開業費償却		1,523			888			△635	
4 新株発行費償却		664			664			—	
5 その他		32,752	257,212	0.7	27,804	240,857	0.7	△4,947	△16,355
経常利益			4,196,978	12.4		4,223,074	12.0		26,095
VI 特別利益									
1 支障移転補償金		29,678			31,277			1,599	
2 工事負担金収入		102,561			134,314			31,752	
3 その他		—	132,240	0.4	12	165,604	0.5	12	33,364
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	264,449			249,103			△15,346	
2 役員退職慰労金		21,700			—			△21,700	
3 損害負担金		225,000			—			△225,000	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			189,760			189,760	
5 投資有価証券評価損		—			33,812			33,812	
6 その他		34,955	546,104	1.6	22,268	494,943	1.4	△12,687	△51,161
税金等調整前当期純利益			3,783,114	11.2		3,893,735	11.1		110,621
法人税、住民税 及び事業税		53,218			795,088			741,870	
法人税等調整額		△401,023	△347,805	△1.0	755,826	1,550,915	4.4	1,156,849	1,898,720
少数株主利益			18,121	0.1		8,999	0.0		△9,122
当期純利益			4,112,797	12.1		2,333,821	6.7		△1,778,976

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,190,575	2,601,840	5,566,637	△47,654	10,311,399
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,787	10,770			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210		△400,210
剰余金の配当			△500,378		△500,378
役員賞与(注)			△8,600		△8,600
当期純利益			4,112,797		4,112,797
自己株式の取得				△3,334	△3,334
自己株式の処分		61		350	412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,787	10,832	3,203,608	△2,983	3,222,244
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,362	2,612,672	8,770,246	△50,638	13,533,643

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	14,478	14,478	56,623	10,382,500
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				21,557
剰余金の配当(注)				△400,210
剰余金の配当				△500,378
役員賞与(注)				△8,600
当期純利益				4,112,797
自己株式の取得				△3,334
自己株式の処分				412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△12,104	△12,104	18,121	6,017
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12,104	△12,104	18,121	3,228,261
平成19年3月31日残高(千円)	2,374	2,374	74,744	13,610,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,362	2,612,672	8,770,246	△50,638	13,533,643
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	8,228	8,224			16,452
剰余金の配当			△1,001,641		△1,001,641
当期純利益			2,333,821		2,333,821
自己株式の取得				△713	△713
自己株式の処分		△52		168	116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,228	8,172	1,332,179	△545	1,348,034
平成20年3月31日残高(千円)	2,209,590	2,620,844	10,102,426	△51,183	14,881,677

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,374	2,374	74,744	13,610,762
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				16,452
剰余金の配当				△1,001,641
当期純利益				2,333,821
自己株式の取得				△713
自己株式の処分				116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,350	△10,350	△534	△10,884
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,350	△10,350	△534	1,337,149
平成20年3月31日残高(千円)	△7,975	△7,975	74,210	14,947,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,783,114	3,893,735
減価償却費		3,723,682	4,057,682
繰延資産償却額		2,354	1,656
のれん償却額		63,440	108,838
貸倒引当金の増減額(減少:△)		14,271	741
賞与引当金の増減額(減少:△)		36,414	31,210
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 46,899	△ 59,503
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	220,259
受取利息及び受取配当金		△ 9,144	△ 14,337
支払利息		222,105	211,395
支障移転補償金		△ 29,678	△ 31,277
工事負担金収入		△ 102,561	△ 134,314
投資有価証券評価損		—	33,812
固定資産除却損		264,449	249,103
売上債権の増減額(増加:△)		△ 403,418	47,042
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 196,464	△ 48,693
仕入債務の増減額(減少:△)		262,041	△ 54,175
役員賞与の支払額		△ 8,600	—
その他		716,773	△ 1,101,724
小計		8,291,879	7,411,452
利息及び配当金の受取額		9,095	14,332
利息の支払額		△ 211,589	△ 205,162
損害負担金の支払額		—	△ 225,000
法人税等の支払額		△ 34,576	△ 51,845
法人税等の還付額		319,687	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,374,497	6,943,777
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△ 10,000	△ 40,193
有形固定資産の取得による支出		△ 4,457,344	△ 6,556,996
無形固定資産の取得による支出		△ 316,648	△ 477,035
連結子会社株式の追加取得による 支出		—	△ 8,000
事業譲受による支出		—	△ 371,280
投資有価証券の売却による収入		—	10,095
支障移転補償金の受入による収入		29,678	31,277
工事負担金の受入による収入		102,561	134,314
長期貸付金の回収による収入		—	3,000
その他		△ 60,824	△ 85,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,712,576	△ 7,360,132

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 42,500	△ 1,664,000
長期借入れによる収入		695,000	5,050,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,784,150	△ 2,265,740
株式の発行による収入		21,557	16,854
自己株式の取得及び売却		△ 2,922	△ 999
配当金の支払額		△ 897,435	△ 998,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,010,450	137,262
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		651,469	△ 279,092
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,573,845	2,225,314
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,225,314	1,946,222

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、(株)御殿場ケーブルテレビについては、静岡県御殿場市でCATV事業を営むことを目的として、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p>	<p>当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="555 280 922 571"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 638 922 705"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～31年</td> </tr> </table>	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物及び構築物	2～45年	機械装置及び運搬具	2～31年	<p>① 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="1003 280 1370 571"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1003 638 1370 705"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～31年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物及び構築物	2～45年	機械装置及び運搬具	2～31年
静岡本社、 日本橋オフィス	定率法																													
上記を除く 事務所設備	定額法																													
データセンター (建物は定額法)	定率法																													
通信設備	定額法																													
放送設備	定額法																													
建物及び構築物	2～45年																													
機械装置及び運搬具	2～31年																													
静岡本社、 日本橋オフィス	定率法																													
上記を除く 事務所設備	定額法																													
データセンター (建物は定額法)	定率法																													
通信設備	定額法																													
放送設備	定額法																													
建物及び構築物	2～45年																													
機械装置及び運搬具	2～31年																													

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年であります。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15~17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 重要な繰延資産の処理方法 a 創立費 5年間にわたり均等償却しております。 b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。 c 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。 ② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 重要な繰延資産の処理方法 a 創立費 同左 b 開業費 同左 c 新株発行費 同左 ② 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり定額法で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,536,018千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監修・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額33,699千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額189,760千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,699千円減少し、税金等調整前当期純利益は223,459千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,324,529千円であります。</p> <hr/> <p>前連結会計年度において、営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示しております。</p> <p>また、連結調整勘定と掲記されていたものは、のれん又は負ののれんと表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額と表示しております。</p>	<hr/> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「設備未払金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備未払金」の金額は1,034,986千円であります。</p> <hr/> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,225,523千円</td> <td style="text-align: right;">(9,225,523千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,197,706千円</td> <td style="text-align: right;">(1,197,706千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">864,684千円</td> <td style="text-align: right;">(322,984千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,845千円</td> <td style="text-align: right;">(14,845千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,302,759千円</td> <td style="text-align: right;">(10,761,060千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">4,739,240千円</td> <td style="text-align: right;">(4,719,240千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,739,240千円</td> <td style="text-align: right;">(4,719,240千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,140,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,225,523千円	(9,225,523千円)	機械装置及び運搬具	1,197,706千円	(1,197,706千円)	土地	864,684千円	(322,984千円)	有形固定資産	14,845千円	(14,845千円)	「その他」			計	11,302,759千円	(10,761,060千円)	長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,739,240千円	(4,719,240千円)	計	4,739,240千円	(4,719,240千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,450,000千円	借入実行残高	7,310,000千円	差引額	3,140,000千円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,229,680千円</td> <td style="text-align: right;">(11,229,680千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,379,390千円</td> <td style="text-align: right;">(1,379,390千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">350,949千円</td> <td style="text-align: right;">(350,949千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,140千円</td> <td style="text-align: right;">(21,140千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,981,160千円</td> <td style="text-align: right;">(12,981,160千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">4,016,410千円</td> <td style="text-align: right;">(4,016,410千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,016,410千円</td> <td style="text-align: right;">(4,016,410千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,546,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,204,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,229,680千円	(11,229,680千円)	機械装置及び運搬具	1,379,390千円	(1,379,390千円)	土地	350,949千円	(350,949千円)	有形固定資産	21,140千円	(21,140千円)	「その他」			計	12,981,160千円	(12,981,160千円)	長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,016,410千円	(4,016,410千円)	計	4,016,410千円	(4,016,410千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,750,000千円	借入実行残高	5,546,000千円	差引額	8,204,000千円
建物及び構築物	9,225,523千円	(9,225,523千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,197,706千円	(1,197,706千円)																																																											
土地	864,684千円	(322,984千円)																																																											
有形固定資産	14,845千円	(14,845千円)																																																											
「その他」																																																													
計	11,302,759千円	(10,761,060千円)																																																											
長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,739,240千円	(4,719,240千円)																																																											
計	4,739,240千円	(4,719,240千円)																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,450,000千円																																																												
借入実行残高	7,310,000千円																																																												
差引額	3,140,000千円																																																												
建物及び構築物	11,229,680千円	(11,229,680千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,379,390千円	(1,379,390千円)																																																											
土地	350,949千円	(350,949千円)																																																											
有形固定資産	21,140千円	(21,140千円)																																																											
「その他」																																																													
計	12,981,160千円	(12,981,160千円)																																																											
長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,016,410千円	(4,016,410千円)																																																											
計	4,016,410千円	(4,016,410千円)																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,750,000千円																																																												
借入実行残高	5,546,000千円																																																												
差引額	8,204,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価に含まれる研究開発費は、121,075千円です。	※1 売上原価に含まれる研究開発費は、100,556千円です。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 1,229,458千円	業務委託費 1,165,809千円
業務委託費 1,026,014千円	貸倒引当金繰入額 28,687千円
貸倒引当金繰入額 37,548千円	給料・手当 2,385,800千円
給料・手当 2,126,703千円	賞与引当金繰入額 158,574千円
賞与引当金繰入額 141,006千円	退職給付費用 120,003千円
役員賞与引当金繰入額 11,000千円	のれん償却額 114,668千円
退職給付費用 114,587千円	役員退職慰労引当金繰入額 33,699千円
のれん償却額 67,736千円	
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 129,819千円	建物及び構築物 133,567千円
機械装置及び運搬具 132,250千円	機械装置及び運搬具 110,314千円
その他 2,379千円	その他 5,220千円
計 264,449千円	計 249,103千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,057,950	32,900	—	40,090,850
合 計	40,057,950	32,900	—	40,090,850
自己株式				
普通株式	36,874	2,372	270	38,976
合 計	36,874	2,372	270	38,976

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加32,900株は、ストックオプション行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少270株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	400,210	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	500,378	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,648	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,090,850	30,500	—	40,121,350
合 計	40,090,850	30,500	—	40,121,350
自己株式				
普通株式	38,976	816	130	39,662
合 計	38,976	816	130	39,662

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,500株は、ストックオプション行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,648	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	500,993	12.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	501,021	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,240,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225,314千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,240,314千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	2,225,314千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,961,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946,222千円</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度における(株)御殿場ケーブルメディアからの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳、ならびに事業譲受による支出額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">289,339千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">165,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,280千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度に支出した手付金</td> <td style="text-align: right;">△85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,280千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,961,222千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	1,946,222千円	流動資産	1,880千円	固定資産	289,339千円	のれん	165,060千円	事業譲受価額	456,280千円	前連結会計年度に支出した手付金	△85,000千円	差引 事業譲受による支出	371,280千円
現金及び預金勘定	2,240,314千円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円																								
現金及び現金同等物	2,225,314千円																								
現金及び預金勘定	1,961,222千円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円																								
現金及び現金同等物	1,946,222千円																								
流動資産	1,880千円																								
固定資産	289,339千円																								
のれん	165,060千円																								
事業譲受価額	456,280千円																								
前連結会計年度に支出した手付金	△85,000千円																								
差引 事業譲受による支出	371,280千円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	12,425,899	10,900,485	10,557,308	41,173	33,924,865	—	33,924,865
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	103,134	2,573	12,552	—	118,259	(118,259)	—
計	12,529,033	10,903,058	10,569,860	41,173	34,043,125	(118,259)	33,924,865
営業費用	10,633,960	9,153,245	8,878,173	17,346	28,682,725	826,900	29,509,625
営業利益	1,895,072	1,749,813	1,691,687	23,827	5,360,400	(945,160)	4,415,240
II 資産、 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	8,432,641	15,333,083	4,929,010	825,082	29,519,816	4,209,295	33,729,112
減価償却費	1,217,802	2,266,205	165,017	14,143	3,663,169	128,249	3,791,418
資本的支出	1,324,814	3,108,432	796,750	34,719	5,264,717	921	5,265,638

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸 し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係
る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社本社での余剰資金(預金)、長期
投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞
与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションサービス事業が600千
円、CATV事業が1,700千円、システムイノベーションサービス事業が2,000千円、消去又は全社が6,700千円
増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	12,848,707	11,824,626	10,377,134	39,088	35,089,557	—	35,089,557
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,893	3,001	10,680	—	95,575	(95,575)	—
計	12,930,600	11,827,627	10,387,815	39,088	35,185,132	(95,575)	35,089,557
営業費用	10,204,470	10,434,037	9,203,834	17,794	29,860,135	858,003	30,718,139
営業利益	2,726,130	1,393,590	1,183,981	21,294	5,324,996	(953,579)	4,371,417
II 資産、 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	7,846,385	19,890,339	8,170,717	787,702	36,695,144	3,423,833	40,118,978
減価償却費	1,198,281	2,627,480	227,200	4,254	4,057,216	115,133	4,172,350
資本的支出	703,891	6,796,512	3,663,273	9,524	11,173,202	59,197	11,232,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余剰資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションサービス事業が2,062千円、CATV事業が4,892千円、システムインベーションサービス事業が5,164千円、消去又は全社が21,581千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、重要な海外売上高はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末 残高相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	2,153,814	1,286,932	866,881	機械装置 及び運搬具	1,907,814	940,375	967,438
有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)	5,883,065	2,366,362	3,516,703	有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)	6,629,854	2,910,988	3,718,865
無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	124,316	68,956	55,360	無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	136,911	66,890	70,021
合計	8,161,197	3,722,251	4,438,945	合計	8,674,580	3,918,254	4,756,325
② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側				2 オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有 直接 (53.7) 間接 (6.3) 計 (60.0)	兼任 5名	インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)貸貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 その他手数料収入 オフィスフロアの賃借 オフィス敷金の差入 オフィス敷金の返還	3,666,763 820,186 862,809 719,948 83,136 152,494 2,482 12,379	売掛金 未払金 長期差入保証金	551,051 12,930 93,903

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. オフィス敷金の差入、返還及びオフィスフロアの賃借については近隣の市場価額を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有直接 (54.1) 間接 (5.9) 計 (60.0)	兼任 3名	インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)貸貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 その他手数料収入 オフィスフロアの賃借 資産の購入	3,557,039 874,889 885,671 814,066 105,145 146,351 1,073,177	売掛金 未払金 設備未払金 長期差入保証金	542,645 12,461 648,489 93,903

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価額を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">940,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,290千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,981千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,123千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,131,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 8,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,122,978千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上の貸倒引当金等調整額</td><td style="text-align: right;">△ 902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,122,075千円</td></tr> </table> <p><固定の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">124,177千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">76,270千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,128千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">56,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,313千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,255千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26,421千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">518,713千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 173,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">344,952千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上の固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 84,259千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 85,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,129千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	940,230千円	賞与引当金	128,049千円	未払事業税	24,290千円	貸倒引当金	15,981千円	未払社会保険料	15,123千円	その他	8,110千円	繰延税金資産小計	1,131,785千円	評価性引当額	△ 8,807千円	繰延税金資産合計	1,122,978千円	連結上の貸倒引当金等調整額	△ 902千円	繰延税金負債合計	△ 902千円	繰延税金資産の純額	1,122,075千円	ソフトウェア償却	124,177千円	長期前受収益	76,270千円	繰越欠損金	67,840千円	退職給付引当金	67,128千円	合併による剰余金差額	56,144千円	固定資産除却損	33,313千円	減損損失	31,255千円	一括償却資産	26,421千円	その他	36,160千円	繰延税金資産小計	518,713千円	評価性引当額	△ 173,761千円	繰延税金資産合計	344,952千円	連結上の固定資産評価差額	△ 84,259千円	その他有価証券評価差額金	△ 1,563千円	繰延税金負債合計	△ 85,822千円	繰延税金資産の純額	259,129千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,448千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,454千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,253千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">25,502千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,942千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,448千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">316,228千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 8,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,323千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上の貸倒引当金等調整額</td><td style="text-align: right;">△ 423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">306,899千円</td></tr> </table> <p><固定の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">136,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,478千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">58,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,549千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,714千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,255千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">23,303千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,230千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,702千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">479,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 108,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">370,646千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上の固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 43,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 43,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,448千円</td></tr> </table>	賞与引当金	140,448千円	未払事業税	73,454千円	繰越欠損金	31,253千円	未払金	25,502千円	未払社会保険料	16,942千円	貸倒引当金	16,448千円	その他	12,178千円	繰延税金資産小計	316,228千円	評価性引当額	△ 8,905千円	繰延税金資産合計	307,323千円	連結上の貸倒引当金等調整額	△ 423千円	繰延税金負債合計	△ 423千円	繰延税金資産の純額	306,899千円	ソフトウェア償却	136,133千円	役員退職慰労引当金	87,478千円	長期前受収益	58,752千円	退職給付引当金	43,549千円	繰越欠損金	38,714千円	減損損失	31,255千円	合併による剰余金差額	23,303千円	投資有価証券	17,230千円	一括償却資産	12,702千円	その他有価証券評価差額金	7,406千円	その他	22,928千円	繰延税金資産小計	479,455千円	評価性引当額	△ 108,808千円	繰延税金資産合計	370,646千円	連結上の固定資産評価差額	△ 43,197千円	繰延税金負債合計	△ 43,197千円	繰延税金資産の純額	327,448千円
繰越欠損金	940,230千円																																																																																																																				
賞与引当金	128,049千円																																																																																																																				
未払事業税	24,290千円																																																																																																																				
貸倒引当金	15,981千円																																																																																																																				
未払社会保険料	15,123千円																																																																																																																				
その他	8,110千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,131,785千円																																																																																																																				
評価性引当額	△ 8,807千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,122,978千円																																																																																																																				
連結上の貸倒引当金等調整額	△ 902千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 902千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,122,075千円																																																																																																																				
ソフトウェア償却	124,177千円																																																																																																																				
長期前受収益	76,270千円																																																																																																																				
繰越欠損金	67,840千円																																																																																																																				
退職給付引当金	67,128千円																																																																																																																				
合併による剰余金差額	56,144千円																																																																																																																				
固定資産除却損	33,313千円																																																																																																																				
減損損失	31,255千円																																																																																																																				
一括償却資産	26,421千円																																																																																																																				
その他	36,160千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	518,713千円																																																																																																																				
評価性引当額	△ 173,761千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	344,952千円																																																																																																																				
連結上の固定資産評価差額	△ 84,259千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 1,563千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 85,822千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	259,129千円																																																																																																																				
賞与引当金	140,448千円																																																																																																																				
未払事業税	73,454千円																																																																																																																				
繰越欠損金	31,253千円																																																																																																																				
未払金	25,502千円																																																																																																																				
未払社会保険料	16,942千円																																																																																																																				
貸倒引当金	16,448千円																																																																																																																				
その他	12,178千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	316,228千円																																																																																																																				
評価性引当額	△ 8,905千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	307,323千円																																																																																																																				
連結上の貸倒引当金等調整額	△ 423千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 423千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	306,899千円																																																																																																																				
ソフトウェア償却	136,133千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	87,478千円																																																																																																																				
長期前受収益	58,752千円																																																																																																																				
退職給付引当金	43,549千円																																																																																																																				
繰越欠損金	38,714千円																																																																																																																				
減損損失	31,255千円																																																																																																																				
合併による剰余金差額	23,303千円																																																																																																																				
投資有価証券	17,230千円																																																																																																																				
一括償却資産	12,702千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,406千円																																																																																																																				
その他	22,928千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	479,455千円																																																																																																																				
評価性引当額	△ 108,808千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	370,646千円																																																																																																																				
連結上の固定資産評価差額	△ 43,197千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△ 43,197千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	327,448千円																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 9.8%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△ 41.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 9.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	△ 9.8%	税務上の繰越欠損金の利用	△ 41.8%	のれん償却額	0.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 9.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																				
住民税均等割等	0.7%																																																																																																																				
評価性引当額	△ 9.8%																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	△ 41.8%																																																																																																																				
のれん償却額	0.5%																																																																																																																				
その他	0.9%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 9.2%																																																																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	86,207	105,766	19,558	2,334	5,721	3,387
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	57,228	41,607	△ 15,620	129,399	110,629	△18,769
計	143,436	147,374	3,937	131,733	116,351	△15,382

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について33,812千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,095	12	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	38,500	46,475

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 (1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されております。その内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。

なお、取引契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されております。その内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

主として当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。

なお、取引契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。当該適格退職年金制度は、当社、(株)ザ・トーカイ(親会社)、東海ガス(株)との共同委託契約であります。

また、当社グループは上記退職給付制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)

年金資産の額	46,077,089千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,137,747千円
差引額	7,939,342千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

7.1%

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△ 2,835,122	△3,204,791
② 年金資産(千円)	2,754,373	2,593,818
③ 未積立退職給付債務(千円)(①+②)	△ 80,749	△610,972
④ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	90,014	59,782
⑤ 未認識数理計算上の差異(千円)	△ 177,729	442,229
⑥ 退職給付引当金(千円)(③+④+⑤)	△ 168,464	△ 108,960

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
① 勤務費用(千円)	221,511	238,398
② 利息費用(千円)	62,632	69,919
③ 期待運用収益(減算)(千円)	△ 58,668	△68,859
④ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△ 1,553	△3,916
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,231	30,231
⑥ 出向者に係る当社拠出額(千円)	△ 10,825	△13,847
⑦ 出向者に対する当社負担額(千円)	11,276	11,171
退職給付費用(千円)	254,605	263,098

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 割引率(%)	2.5	2.5
② 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数(年)	15~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	15~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、上記退職年金制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は5,668,828千円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は161,184千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストックオプション	平成13年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員29名	取締役6名 従業員37名	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名
株式の種類別のストックオプションの数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日から平成19年6月30日まで	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成12年 ストックオプション	平成13年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末	—	—	—	57,200
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	57,200
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	35,500	33,500	73,000	—
権利確定	—	—	—	57,200
権利行使	8,500	8,000	8,000	8,400
失効	—	—	3,000	—
未行使残	27,000	25,500	62,000	48,800

②単価情報

	平成12年 ストックオプション	平成13年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使 価格(円)	540	456	595	1,019
行使時平均 株価(円)	1,254	1,380	1,305	1,319
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストックオプション	平成13年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員29名	取締役6名 従業員37名	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名
株式の種類別のストックオプションの数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成12年 ストックオプション	平成13年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	27,000	25,500	62,000	48,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	24,500	2,500	3,500	—
失効	2,500	500	2,250	800
未行使残	—	22,500	56,250	48,000

②単価情報

	平成12年 ストックオプション	平成13年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使 価格(円)	540	456	595	1,019
行使時平均 株価(円)	1,032	605	924	—
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(2) 取得した事業の内容

有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業

(3) 企業結合を行った主な理由

静岡県御殿場市にてCATV事業を行うことを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(平成19年4月2日付にて、株式会社御殿場ケーブルテレビから株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3 取得した事業の取得原価

456,280千円

4 発生したのれんの概要

(1) 金額

165,060千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

5 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 1,880千円

固定資産 289,339千円

資産合計 291,219千円

6 企業結合が連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が完了した日と連結会計期間開始の日は一致しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	337円96銭	1株当たり純資産額	371円08銭
1株当たり当期純利益	102円74銭	1株当たり当期純利益	58円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円19銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,610,762	14,947,912
普通株式に係る純資産額(千円)	13,536,018	14,873,701
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	74,744	74,210
普通株式の発行済株式数(株)	40,090,850	40,121,350
普通株式の自己株式数(株)	38,976	39,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,051,874	40,081,688

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	4,112,797	2,333,821
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,112,797	2,333,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,030,596	40,074,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	84,855	27,877
普通株式増加数(株)	84,855	27,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>(株式会社御殿場ケーブルメディアからの営業譲受)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社御殿場ケーブルテレビ(平成19年4月2日付で株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更)は、平成18年12月20日開催の取締役会における決議に基づき、平成19年4月1日に株式会社御殿場ケーブルメディアより有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業の資産並びに権利義務の一切を営業譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table data-bbox="165 622 539 725"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>289,339千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>291,219千円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受額 456,280千円</p> <p>(のれん相当額165,060千円を含む)</p>	流動資産	1,880千円	固定資産	289,339千円	資産合計	291,219千円	<p>(株式会社ザ・トーカイからの資産及び事業譲受)</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年4月1日付で当社の親会社である株式会社ザ・トーカイよりホールセールに係るNTT局舎内の機器等の資産及び事業並びにデータ伝送業務に係る中継局舎内の伝送装置等の資産及び事業を譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table data-bbox="798 591 1214 689"> <tr> <td>流動資産</td> <td>19,478千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>810,635千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>830,113千円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受額 830,113千円</p> <p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由</p> <p>株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table data-bbox="798 1115 1374 1420"> <tr> <td>①取得する株式の種類</td> <td>: 普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の総数</td> <td>: 300,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)</td> </tr> <tr> <td>③株式の取得価額の総額</td> <td>: 300,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>④株式の取得期間</td> <td>: 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで</td> </tr> <tr> <td>⑤取得方法</td> <td>: 市場買付</td> </tr> </table> <p>(3) 消却の内容</p> <table data-bbox="798 1460 1374 1729"> <tr> <td>①消却する株式の種類</td> <td>: 普通株式</td> </tr> <tr> <td>②消却する株式の数</td> <td>: 300,000株(予定)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する</td> </tr> </table> <p>③消却後の発行済株式総数: 39,821,350株(予定)</p> <p>④消却予定日: 平成20年度中に実施予定</p>	流動資産	19,478千円	固定資産	810,635千円	資産合計	830,113千円	①取得する株式の種類	: 普通株式	②取得する株式の総数	: 300,000株(上限)		(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)	③株式の取得価額の総額	: 300,000千円(上限)	④株式の取得期間	: 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで	⑤取得方法	: 市場買付	①消却する株式の種類	: 普通株式	②消却する株式の数	: 300,000株(予定)		(消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)		上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する
流動資産	1,880千円																																
固定資産	289,339千円																																
資産合計	291,219千円																																
流動資産	19,478千円																																
固定資産	810,635千円																																
資産合計	830,113千円																																
①取得する株式の種類	: 普通株式																																
②取得する株式の総数	: 300,000株(上限)																																
	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)																																
③株式の取得価額の総額	: 300,000千円(上限)																																
④株式の取得期間	: 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで																																
⑤取得方法	: 市場買付																																
①消却する株式の種類	: 普通株式																																
②消却する株式の数	: 300,000株(予定)																																
	(消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)																																
	上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する																																

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,868,221		1,453,324		△414,896	
2 受取手形		—		3,937		3,937	
3 売掛金	※2	3,481,340		3,399,596		△81,743	
4 商品		79,788		16,195		△63,592	
5 仕掛品		143,225		215,553		72,328	
6 貯蔵品		310,043		334,810		24,767	
7 前払費用		306,747		320,259		13,512	
8 繰延税金資産		1,091,680		266,922		△824,758	
9 未収入金	※2	366,683		595,152		228,468	
10 その他	※2	287,280		432,689		145,408	
貸倒引当金		△32,131		△39,757		△7,625	
流動資産合計		7,902,878	25.9	6,998,684	19.4	△904,194	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,602,059		6,597,196		3,995,137	
減価償却累計額		816,276	1,785,783	957,733	5,639,463	141,457	3,853,679
(2) 構築物	※1	18,808,113		22,690,292		3,882,178	
減価償却累計額		8,398,671	10,409,441	9,938,442	12,751,849	1,539,770	2,342,407
(3) 機械装置	※1	7,560,931		8,108,528		547,597	
減価償却累計額		4,238,106	3,322,824	4,816,736	3,291,792	578,629	△31,031
(4) 工具器具備品	※1	445,575		788,577		343,002	
減価償却累計額		205,682	239,892	260,510	528,066	54,828	288,173
(5) 土地	※1		1,344,153		1,398,499		54,346
(6) 建設仮勘定			1,051,311		203,024		△848,286
有形固定資産合計		18,153,406	59.4	23,812,696	66.0	5,659,289	
2 無形固定資産							
(1) のれん		26,094		27,044		950	
(2) ソフトウェア		508,397		687,426		179,028	
(3) その他		51,531		76,822		25,291	
無形固定資産合計		586,022	1.9	791,292	2.2	205,270	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		185,874		162,826		△23,047	
(2) 関係会社株式		2,956,650		3,364,650		408,000	
(3) 出資金		50		50		—	
(4) 長期貸付金		3,000		—		△3,000	
(5) 破産更生債権等		19,309		13,461		△5,847	
(6) 長期前払費用		72,673		97,626		24,953	
(7) 繰延税金資産		290,299		339,834		49,534	
(8) 長期差入保証金	※2	408,570		491,674		83,104	
(9) その他		—		27,000		27,000	
貸倒引当金		△22,309		△13,461		8,847	
投資その他の資産合計		3,914,117	12.8	4,483,661	12.4	569,544	
固定資産合計		22,653,546	74.1	29,087,651	80.6	6,434,104	
Ⅲ 繰延資産							
1 新株発行費		664		—		△664	
繰延資産合計		664	0.0	—	—	△664	
資産合計		30,557,089	100.0	36,086,336	100.0	5,529,246	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	962,575		917,455		△45,120	
2 短期借入金	※4	7,410,000		5,646,000		△1,764,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,813,560		2,685,310		871,750	
4 未払金	※2	1,710,927		1,338,362		△372,565	
5 設備未払金	※2	1,009,128		4,598,362		3,589,234	
6 未払費用		156,372		172,661		16,289	
7 未払法人税等		80,497		816,645		736,148	
8 未払消費税等		216,236		—		△216,236	
9 前受金		364,023		325,331		△38,691	
10 預り金		56,954		72,053		15,098	
11 前受収益		30,086		27,081		△3,004	
12 賞与引当金		299,309		325,082		25,773	
13 役員賞与引当金		11,000		11,000		—	
14 その他		16,663		14,378		△2,285	
流動負債合計		14,137,333	46.3	16,949,723	47.0	2,812,389	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,183,440		3,498,130		1,314,690	
2 退職給付引当金		131,461		65,495		△65,965	
3 役員退職慰労引当金		—		214,758		214,758	
4 その他		372,986		264,452		△108,534	
固定負債合計		2,687,887	8.8	4,042,836	11.2	1,354,948	
負債合計		16,825,221	55.1	20,992,559	58.2	4,167,338	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			2,201,362	7.2		2,209,590	6.1	8,228
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,612,419			2,620,643			8,224
(2) その他資本剰余金		253			200			△52
資本剰余金合計			2,612,672	8.6		2,620,844	7.3	8,172
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		21,160			21,160			—
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		500,000			500,000			—
繰越利益剰余金		8,444,936			9,801,340			1,356,403
利益剰余金合計			8,966,096	29.3		10,322,500	28.6	1,356,403
4 自己株式			△50,638	△0.2		△51,183	△0.2	△545
株主資本合計			13,729,493	44.9		15,101,751	41.8	1,372,258
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			2,374	0.0		△7,975	0.0	△10,350
評価・換算差額等合計			2,374	0.0		△7,975	0.0	△10,350
純資産合計			13,731,867	44.9		15,093,776	41.8	1,361,908
負債純資産合計			30,557,089	100.0		36,086,336	100.0	5,529,246

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1						
1 情報サービス売上高		10,569,860		10,387,815		△182,044	
2 通信サービス売上高		12,529,033		12,930,600		401,567	
3 C A T V売上高		7,820,777		8,422,026		601,249	
4 その他売上高		41,173	30,960,844	39,088	31,779,532	△2,084	818,687
100.0				100.0			
II 売上原価	※3						
1 情報サービス売上原価		7,779,803		7,868,939		89,135	
2 通信サービス売上原価		6,712,663		6,866,431		153,768	
3 C A T V売上原価		4,112,576		4,574,794		462,218	
4 その他売上原価		17,247	18,622,290	17,694	19,327,860	446	705,569
60.1				60.8			
売上総利益		12,338,554	39.9	12,451,672	39.2		113,118
III 販売費及び一般管理費	※4						
営業利益		8,072,259	26.1	8,016,527	25.2		△55,731
13.8		4,266,294	13.8	4,435,144	14.0		168,849
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	1,248		2,329		1,080	
2 受取配当金		7,973		11,411		3,438	
3 保険金収入	※2	1,348		38,818		37,469	
4 法人税等還付加算金		8,973		—		△8,973	
5 損害賠償金収入		3,680		6,773		3,093	
6 雑収入	※2	5,975	29,200	18,671	78,005	12,696	48,804
0.1							
V 営業外費用							
1 支払利息		201,327		186,802		△14,525	
2 新株発行費償却		664		664		—	
3 雑損失		25,081	227,073	19,120	206,587	△5,961	△20,486
0.8							
経常利益		4,068,421	13.1	4,306,562	13.6		238,140
VI 特別利益							
1 支障移転補償金		29,678		27,266		△2,412	
2 工事負担金収入		85,440		23,088		△62,352	
3 その他		—	115,119	12	50,367	12	△64,752
0.4							
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	222,986		206,666		△16,319	
2 役員退職慰労金		21,700		—		△21,700	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		185,283		185,283	
4 損害負担金		225,000		—		△225,000	
5 その他		29,438	499,124	48,809	440,758	19,371	△58,365
1.6							
税引前当期純利益		3,684,416	11.9	3,916,170	12.3		231,754
法人税、住民税 及び事業税		33,414		773,932		740,518	
法人税等調整額		△338,037	△304,623	784,192	1,558,125	1,122,230	1,862,748
△1.0							
当期純利益		3,989,039	12.9	2,358,045	7.4		△1,630,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,190,575	2,601,648	191	2,601,840	21,160	500,000	5,365,086	5,886,246	△47,654	10,631,007
事業年度中の 変動額										
新株の発行	10,787	10,770		10,770						21,557
剰余金の配当(注)							△400,210	△400,210		△400,210
剰余金の配当							△500,378	△500,378		△500,378
役員賞与(注)							△8,600	△8,600		△8,600
当期純利益							3,989,039	3,989,039		3,989,039
自己株式の取得									△3,334	△3,334
自己株式の処分			61	61					350	412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	10,787	10,770	61	10,832	—	—	3,079,850	3,079,850	△2,983	3,098,486
平成19年3月31日 残高(千円)	2,201,362	2,612,419	253	2,612,672	21,160	500,000	8,444,936	8,966,096	△50,638	13,729,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	14,478	14,478	10,645,485
事業年度中の 変動額			
新株の発行			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210
剰余金の配当			△500,378
役員賞与(注)			△8,600
当期純利益			3,989,039
自己株式の取得			△3,334
自己株式の処分			412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△12,104	△12,104	△12,104
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,104	△12,104	3,086,381
平成19年3月31日 残高(千円)	2,374	2,374	13,731,867

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,201,362	2,612,419	253	2,612,672	21,160	500,000	8,444,936	8,966,096	△50,638	13,729,493
事業年度中の 変動額										
新株の発行	8,228	8,224		8,224						16,452
剰余金の配当							△1,001,641	△1,001,641		△1,001,641
当期純利益							2,358,045	2,358,045		2,358,045
自己株式の取得									△713	△713
自己株式の処分			△52	△52					168	116
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	8,228	8,224	△52	8,172	—	—	1,356,403	1,356,403	△545	1,372,258
平成20年3月31日 残高(千円)	2,209,590	2,620,643	200	2,620,844	21,160	500,000	9,801,340	10,322,500	△51,183	15,101,751

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,374	2,374	13,731,867
事業年度中の 変動額			
新株の発行			16,452
剰余金の配当			△1,001,641
当期純利益			2,358,045
自己株式の取得			△713
自己株式の処分			116
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△10,350	△10,350	△10,350
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,350	△10,350	1,361,908
平成20年3月31日 残高(千円)	△7,975	△7,975	15,093,776

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法	商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 同左 上記以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="598 286 952 555"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="643 622 959 750"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～45年	機械装置	2年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="1019 286 1374 555"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1064 622 1380 750"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～45年	機械装置	2年～15年	工具器具備品	2年～20年
静岡本社、 日本橋オフィス	定率法																																					
上記を除く 事務所設備	定額法																																					
データセンター (建物は定額法)	定率法																																					
通信設備	定額法																																					
放送設備	定額法																																					
建物	2年～42年																																					
構築物	2年～45年																																					
機械装置	2年～15年																																					
工具器具備品	2年～20年																																					
静岡本社、 日本橋オフィス	定率法																																					
上記を除く 事務所設備	定額法																																					
データセンター (建物は定額法)	定率法																																					
通信設備	定額法																																					
放送設備	定額法																																					
建物	2年～42年																																					
構築物	2年～45年																																					
機械装置	2年～15年																																					
工具器具備品	2年～20年																																					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① のれん 定額法 投資効果の及ぶ期間(5年) にわたり償却しております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見 込販売収益に基づく償却額と残 存有効期間に基づく均等配分額 とを比較し、いずれか大きい額 を償却費として計上しておりま す。</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① のれん 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間にわたり均等償却してお ります。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、将来の支給見 込額のうち、当期の負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額を計上しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15~17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,731,867千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額32,675千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額185,283千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ32,675千円減少し、税引前当期純利益は217,958千円減少しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんと表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">102,275千円 (102,275千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,487,671千円 (6,487,671千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">713,858千円 (713,858千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,885千円 (12,885千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">683,159千円 (141,460千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,999,850千円 (7,458,151千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">2,691,100千円 (2,671,100千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,691,100千円 (2,671,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保提供資産		建物	102,275千円 (102,275千円)	構築物	6,487,671千円 (6,487,671千円)	機械装置	713,858千円 (713,858千円)	工具、器具及び備品	12,885千円 (12,885千円)	土地	683,159千円 (141,460千円)	計	7,999,850千円 (7,458,151千円)	対応債務		長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	2,691,100千円 (2,671,100千円)	計	2,691,100千円 (2,671,100千円)	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">115,466千円 (115,466千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,229,415千円 (8,229,415千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">909,185千円 (909,185千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,832千円 (10,832千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,460千円 (141,460千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,406,361千円 (9,406,361千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">1,626,490千円 (1,626,490千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,626,490千円 (1,626,490千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保提供資産		建物	115,466千円 (115,466千円)	構築物	8,229,415千円 (8,229,415千円)	機械装置	909,185千円 (909,185千円)	工具、器具及び備品	10,832千円 (10,832千円)	土地	141,460千円 (141,460千円)	計	9,406,361千円 (9,406,361千円)	対応債務		長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	1,626,490千円 (1,626,490千円)	計	1,626,490千円 (1,626,490千円)
担保提供資産																																									
建物	102,275千円 (102,275千円)																																								
構築物	6,487,671千円 (6,487,671千円)																																								
機械装置	713,858千円 (713,858千円)																																								
工具、器具及び備品	12,885千円 (12,885千円)																																								
土地	683,159千円 (141,460千円)																																								
計	7,999,850千円 (7,458,151千円)																																								
対応債務																																									
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	2,691,100千円 (2,671,100千円)																																								
計	2,691,100千円 (2,671,100千円)																																								
担保提供資産																																									
建物	115,466千円 (115,466千円)																																								
構築物	8,229,415千円 (8,229,415千円)																																								
機械装置	909,185千円 (909,185千円)																																								
工具、器具及び備品	10,832千円 (10,832千円)																																								
土地	141,460千円 (141,460千円)																																								
計	9,406,361千円 (9,406,361千円)																																								
対応債務																																									
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	1,626,490千円 (1,626,490千円)																																								
計	1,626,490千円 (1,626,490千円)																																								
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">561,194千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">150,484千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">181,291千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">93,903千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">126,162千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">281,265千円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">11,718千円</td> </tr> </table>	売掛金	561,194千円	未収入金	150,484千円	その他(流動資産)	181,291千円	短期貸付金	85,000千円	長期差入保証金	93,903千円	買掛金	126,162千円	未払金	281,265千円	設備未払金	11,718千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">548,572千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">164,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">169,849千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">93,903千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,324千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">255,858千円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">648,489千円</td> </tr> </table>	売掛金	548,572千円	未収入金	164,618千円	その他(流動資産)	169,849千円	長期差入保証金	93,903千円	買掛金	80,324千円	未払金	255,858千円	設備未払金	648,489千円										
売掛金	561,194千円																																								
未収入金	150,484千円																																								
その他(流動資産)	181,291千円																																								
短期貸付金	85,000千円																																								
長期差入保証金	93,903千円																																								
買掛金	126,162千円																																								
未払金	281,265千円																																								
設備未払金	11,718千円																																								
売掛金	548,572千円																																								
未収入金	164,618千円																																								
その他(流動資産)	169,849千円																																								
長期差入保証金	93,903千円																																								
買掛金	80,324千円																																								
未払金	255,858千円																																								
設備未払金	648,489千円																																								
<p>3 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td style="text-align: right;">769,524千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,227,500千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">317,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イースト・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">68,288千円</td> </tr> <tr> <td>㈱御殿場ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">38,499千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,420,811千円</td> </tr> </table>	㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	769,524千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,227,500千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	317,000千円	㈱イースト・コミュニケーションズ	68,288千円	㈱御殿場ケーブルテレビ	38,499千円	計	2,420,811千円	<p>3 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td style="text-align: right;">928,170千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,388,000千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">445,674千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イースト・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">63,716千円</td> </tr> <tr> <td>㈱御殿場ケーブルメディア</td> <td style="text-align: right;">274,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,099,990千円</td> </tr> </table>	㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	928,170千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,388,000千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	445,674千円	㈱イースト・コミュニケーションズ	63,716千円	㈱御殿場ケーブルメディア	274,430千円	計	3,099,990千円																
㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	769,524千円																																								
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,227,500千円																																								
熊谷ケーブルテレビ(株)	317,000千円																																								
㈱イースト・コミュニケーションズ	68,288千円																																								
㈱御殿場ケーブルテレビ	38,499千円																																								
計	2,420,811千円																																								
㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	928,170千円																																								
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,388,000千円																																								
熊谷ケーブルテレビ(株)	445,674千円																																								
㈱イースト・コミュニケーションズ	63,716千円																																								
㈱御殿場ケーブルメディア	274,430千円																																								
計	3,099,990千円																																								
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,040,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,350,000千円	借入実行残高	7,310,000千円	差引額	3,040,000千円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,446,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,604,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円	借入実行残高	5,446,000千円	差引額	7,604,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,350,000千円																																								
借入実行残高	7,310,000千円																																								
差引額	3,040,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円																																								
借入実行残高	5,446,000千円																																								
差引額	7,604,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">1,649,671千円</td> </tr> <tr> <td>通信サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">4,480,421千円</td> </tr> <tr> <td>CATV売上高</td> <td style="text-align: right;">103,192千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※3 売上原価に含まれる研究開発費は、121,075千円 であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,105</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,907,992</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">395,985</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98,218</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">390,957</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">624,622</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,011,882</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">779,340</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,210,848</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">206,393</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,115,591</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,072,259</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,804千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">84,984千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">128,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">222,986千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	1,649,671千円	通信サービス売上高	4,480,421千円	CATV売上高	103,192千円	その他売上高	600千円	—————		科目	金額(千円)	役員報酬	157,105	給与手当	1,907,992	賞与	395,985	役員賞与引当金繰入額	11,000	賞与引当金繰入額	125,477	退職給付費用	98,218	福利厚生費	390,957	賃借料	624,622	委託作業費	1,011,882	支払手数料	779,340	販売促進費	1,210,848	広告宣伝費	206,393	貸倒引当金繰入額	36,842	その他	1,115,591	計	8,072,259	販売費	88%	一般管理費	12%	建物	6,804千円	構築物	84,984千円	機械装置	128,871千円	その他	2,325千円	計	222,986千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 営業外収益のうち関係会社に対するものは、9,150 千円であります。</p> <p>※3 売上原価に含まれる研究開発費は、100,556千円 であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">190,474</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,118,418</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">451,685</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,613</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,196</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">32,675</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">454,391</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">424,047</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">672,113</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,140,970</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">673,771</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">557,659</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">198,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,629</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">726,915</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,016,527</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,967千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89,474千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">103,844千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">206,666千円</td> </tr> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	190,474	給与手当	2,118,418	賞与	451,685	役員賞与引当金繰入額	11,000	賞与引当金繰入額	139,613	退職給付費用	105,196	役員退職慰労引当金 繰入額	32,675	福利厚生費	454,391	旅費通信費	424,047	賃借料	672,113	委託作業費	1,140,970	支払手数料	673,771	販売促進費	557,659	広告宣伝費	198,633	貸倒引当金繰入額	24,629	減価償却費	94,330	その他	726,915	計	8,016,527	販売費	88%	一般管理費	12%	建物	8,967千円	構築物	89,474千円	機械装置	103,844千円	その他	4,380千円	計	206,666千円
情報サービス売上高	1,649,671千円																																																																																																												
通信サービス売上高	4,480,421千円																																																																																																												
CATV売上高	103,192千円																																																																																																												
その他売上高	600千円																																																																																																												
—————																																																																																																													
科目	金額(千円)																																																																																																												
役員報酬	157,105																																																																																																												
給与手当	1,907,992																																																																																																												
賞与	395,985																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	11,000																																																																																																												
賞与引当金繰入額	125,477																																																																																																												
退職給付費用	98,218																																																																																																												
福利厚生費	390,957																																																																																																												
賃借料	624,622																																																																																																												
委託作業費	1,011,882																																																																																																												
支払手数料	779,340																																																																																																												
販売促進費	1,210,848																																																																																																												
広告宣伝費	206,393																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	36,842																																																																																																												
その他	1,115,591																																																																																																												
計	8,072,259																																																																																																												
販売費	88%																																																																																																												
一般管理費	12%																																																																																																												
建物	6,804千円																																																																																																												
構築物	84,984千円																																																																																																												
機械装置	128,871千円																																																																																																												
その他	2,325千円																																																																																																												
計	222,986千円																																																																																																												
科目	金額(千円)																																																																																																												
役員報酬	190,474																																																																																																												
給与手当	2,118,418																																																																																																												
賞与	451,685																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	11,000																																																																																																												
賞与引当金繰入額	139,613																																																																																																												
退職給付費用	105,196																																																																																																												
役員退職慰労引当金 繰入額	32,675																																																																																																												
福利厚生費	454,391																																																																																																												
旅費通信費	424,047																																																																																																												
賃借料	672,113																																																																																																												
委託作業費	1,140,970																																																																																																												
支払手数料	673,771																																																																																																												
販売促進費	557,659																																																																																																												
広告宣伝費	198,633																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	24,629																																																																																																												
減価償却費	94,330																																																																																																												
その他	726,915																																																																																																												
計	8,016,527																																																																																																												
販売費	88%																																																																																																												
一般管理費	12%																																																																																																												
建物	8,967千円																																																																																																												
構築物	89,474千円																																																																																																												
機械装置	103,844千円																																																																																																												
その他	4,380千円																																																																																																												
計	206,666千円																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,874	2,372	270	38,976

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少270株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,976	816	130	39,662

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,937,994	1,187,853	750,140	機械装置	1,657,987	839,228	818,759
工具器具備品	4,416,140	1,753,679	2,662,460	工具器具備品	4,839,261	2,171,605	2,667,656
車両運搬具	121,565	65,804	55,761	車両運搬具	136,734	56,265	80,468
ソフトウェア	120,178	66,946	53,232	ソフトウェア	115,695	61,729	53,965
合計	6,595,878	3,074,283	3,521,595	合計	6,749,679	3,128,829	3,620,849
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,220,854千円				1年内 1,211,870千円			
1年超 2,384,496千円				1年超 2,493,626千円			
合計 3,605,351千円				合計 3,705,497千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,564,713千円				支払リース料 1,476,976千円			
減価償却費相当額 1,443,621千円				減価償却費相当額 1,360,503千円			
支払利息相当額 117,044千円				支払利息相当額 106,567千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側				2 オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 24,120千円				1年内 22,062千円			
1年超 41,627千円				1年超 25,356千円			
合計 65,748千円				合計 47,418千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">915,172千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,825千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,795千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,085千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,680千円</td></tr> </table> <p><固定の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">124,177千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">56,144千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,190千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,313千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,255千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">25,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,862千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,299千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	915,172千円	賞与引当金	118,825千円	未払事業税	21,795千円	未払社会保険料	14,085千円	その他	21,801千円	繰延税金資産合計	1,091,680千円	ソフトウェア償却	124,177千円	合併による剰余金差額	56,144千円	退職給付引当金	52,190千円	固定資産除却損	33,313千円	減損損失	31,255千円	一括償却資産	25,097千円	その他	9,563千円	繰延税金資産小計	331,741千円	評価性引当額	△39,879千円	繰延税金資産合計	291,862千円	その他有価証券評価差額金	△1,563千円	繰延税金負債合計	△1,563千円	繰延税金資産の純額	290,299千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,057千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70,813千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">25,502千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,593千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,922千円</td></tr> </table> <p><固定の部></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">136,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,258千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,255千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,001千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">23,303千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,230千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,851千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">339,834千円</td></tr> </table>	賞与引当金	129,057千円	未払事業税	70,813千円	未払金	25,502千円	未払社会保険料	15,593千円	貸倒引当金	13,896千円	その他	12,060千円	繰延税金資産合計	266,922千円	ソフトウェア償却	136,133千円	役員退職慰労引当金	85,258千円	減損損失	31,255千円	退職給付引当金	26,001千円	合併による剰余金差額	23,303千円	投資有価証券	17,230千円	一括償却資産	11,851千円	その他有価証券評価差額金	7,406千円	その他	1,392千円	繰延税金資産合計	339,834千円
繰越欠損金	915,172千円																																																																								
賞与引当金	118,825千円																																																																								
未払事業税	21,795千円																																																																								
未払社会保険料	14,085千円																																																																								
その他	21,801千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,091,680千円																																																																								
ソフトウェア償却	124,177千円																																																																								
合併による剰余金差額	56,144千円																																																																								
退職給付引当金	52,190千円																																																																								
固定資産除却損	33,313千円																																																																								
減損損失	31,255千円																																																																								
一括償却資産	25,097千円																																																																								
その他	9,563千円																																																																								
繰延税金資産小計	331,741千円																																																																								
評価性引当額	△39,879千円																																																																								
繰延税金資産合計	291,862千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,563千円																																																																								
繰延税金負債合計	△1,563千円																																																																								
繰延税金資産の純額	290,299千円																																																																								
賞与引当金	129,057千円																																																																								
未払事業税	70,813千円																																																																								
未払金	25,502千円																																																																								
未払社会保険料	15,593千円																																																																								
貸倒引当金	13,896千円																																																																								
その他	12,060千円																																																																								
繰延税金資産合計	266,922千円																																																																								
ソフトウェア償却	136,133千円																																																																								
役員退職慰労引当金	85,258千円																																																																								
減損損失	31,255千円																																																																								
退職給付引当金	26,001千円																																																																								
合併による剰余金差額	23,303千円																																																																								
投資有価証券	17,230千円																																																																								
一括償却資産	11,851千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,406千円																																																																								
その他	1,392千円																																																																								
繰延税金資産合計	339,834千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△41.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	△8.5%	税務上の繰越欠損金の利用	△41.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																								
住民税均等割等	0.7%																																																																								
評価性引当額	△8.5%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△41.6%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.3%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	342円85銭	1株当たり純資産額	376円57銭
1株当たり当期純利益	99円64銭	1株当たり当期純利益	58円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円80銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,731,867	15,093,776
普通株式に係る純資産額(千円)	13,731,867	15,093,776
普通株式の発行済株式数(株)	40,090,850	40,121,350
普通株式の自己株式数(株)	38,976	39,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	40,051,874	40,081,688

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,989,039	2,358,045
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,989,039	2,358,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,030,596	40,074,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の主要な 内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)		
新株予約権	84,855	27,877
普通株式増加数(株)	84,855	27,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	平成16年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(株式会社ザ・トーカイからの資産及び事業譲受)</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年4月1日付で当社の親会社である株式会社ザ・トーカイよりホールセールに係るNTT局舎内の機器等の資産及び事業並びにデータ伝送業務に係る中継局舎内の伝送装置等の資産及び事業を譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table data-bbox="798 600 1204 701"> <tr> <td>流動資産</td> <td>19,478千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>810,635千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>830,113千円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受額 830,113千円</p> <p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由</p> <p>株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 : 300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 : 300,000千円(上限)</p> <p>④株式の取得期間 : 平成20年5月12日から平成20年6月20日まで</p> <p>⑤取得方法 : 市場買付</p> <p>(3) 消却の内容</p> <p>①消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>②消却する株式の数 : 300,000株(予定) (消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%) 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する</p> <p>③消却後の発行済株式総数 : 39,821,350株(予定)</p> <p>④消却予定日 : 平成20年度中に実施予定</p>	流動資産	19,478千円	固定資産	810,635千円	資産合計	830,113千円
流動資産	19,478千円						
固定資産	810,635千円						
資産合計	830,113千円						

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成20年6月26日予定）

1. 新任取締役候補

杉山 康則 C A T V本部C A T V事業部取締役放送・通信センター長
（現 C A T V本部C A T V事業部放送・通信センター長）

望月 俊宏 システムイノベーションサービス本部取締役E A事業部長
（現 システムイノベーションサービス本部E A事業部長）

2. 退任予定取締役

大石 容一郎 （現 常務取締役システムイノベーションサービス本部副本部長兼、
システムイノベーションサービス本部業務部担当）